

第五次子どもプラン武蔵野 中間のまとめ（案）

令和2（2020）年度～令和6（2024）年度

第五次子どもプラン武蔵野 目次

第1章 計画策定の主旨	
1 計画策定の背景	
2 計画の位置付け	
3 計画の期間	
4 計画の対象	
5 計画策定の経緯	
6 計画の点検・評価	
第2章 計画の基本理念と基本的な考え方	
1 計画の基本理念	
2 計画の基本的な考え方（第六期長期計画の施策の大綱より）	
3 施策の体系	
第3章 第四次子どもプランの実績と市の子ども・子育て家庭の現状	
1 第四次子どもプラン武蔵野の実績評価	
2 子どもの状況	
3 将来人口推計	
第4章 子ども・子育て支援の具体的な展開	
基本施策1 ○○○	
施策1－1 ○○○	
資料編	

※巻末に用語説明を掲載している用語には、* の記号を付けています。

1 計画策定の背景

平成6年の「エンゼルプラン」をはじめ、国はこれまで様々な少子化対策を推進してきました。平成15年7月には「次世代育成支援対策推進法」を制定し、平成17年度からの10年間にわたる行動計画を地方公共団体や企業に義務付け、社会全体による次世代育成支援が進められました。

平成27年4月からは、子どもの健やかな成長と子育て家庭を支援するため、「子ども・子育て支援新制度」が始まりました。この制度は、質の高い幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援事業の量の拡充と質の向上を図るとともに、すべての子どもや子育て家庭が必要な支援を受けることができるよう環境整備を進めることを目指しています。

しかしながら、国の総人口は依然として減少傾向にあり、少子化は、未婚率の上昇と晩婚・晩産化、ライフスタイルや価値観の多様化、経済状況など、様々な要因から進行しています。

また、子どもと子育てをめぐる環境も、共働き家庭の増加や核家族化、親のライフスタイルの変化、地域とのつながりの希薄化、ゲーム機やスマートフォンの普及などにより、著しく変化し続けています。子どもの貧困や虐待、いじめなど、子どもを取り巻く諸問題も顕在化しています。

一方、本市では、人口増加の傾向が続いており、子どもの人口についても、これからさらに増加することが予想されます。これまでの子ども・子育て支援の取組みをよりいっそう充実させるとともに、子どもと子育て家庭を取り巻く諸問題に対応するための、新たな取組みも求められています。

子どもたちは、まちの未来です。子どもがこの武蔵野市でそれぞれの個性を拓き、のびのびと育つことによって、まちが未来へと続いていきます。子どもが基本的人権を持つ存在であること、子どもの最善の利益を第一に考えることを前提として、子ども自身が、一人ひとりかけがえのない存在として認められ、各人の個性を尊重された成長・発達ができるように支援し、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境を整備します。

2 計画の位置付け

本プランは、第六期長期計画の分野別アクションプラン（実施計画）として策定するものです。第六期長期計画の「子ども・教育」分野だけでなく、「健康・福祉」や「平和・文化・市民生活」、「緑・環境」、「都市基盤」等の分野も含め、子どもに関わるすべての施策・事業を計画に取り込むとともに、第六期長期計画では書き込みのない、既に実施されている施策・事業も含めた計画としています。

また、法律に基づく以下の計画についても、本計画に包含して策定しています。

- ・「子ども・子育て支援法」に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」
- ・「改正次世代育成支援対策推進法」に基づく「市町村行動計画（後期）」
- ・「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく「子どもの貧困対策についての計画」
- ・「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する計画（自立促進計画）」

3 計画の期間

本プランの計画期間は、令和2年度を初年度とする令和6年度までの5か年です。

上位計画である長期計画や関連する個別計画の計画期間は以下のとおりです。

平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度
第五期長期計画・調整計画								
		第六期長期計画						
						第六期長期計画・調整計画		
公共施設等総合管理計画		第二期公共施設等総合管理計画						
第四次子どもプラン武蔵野		第五次子どもプラン武蔵野					第六次子どもプラン武蔵野	
第二期学校教育計画		第三期学校教育計画					第四期学校教育計画	
		学校施設整備基本計画						
第三次男女 共同参画計画	第四次男女平等推進計画					第五次男女平等推進計画		
第3期健康福祉総合計画・第5期地域福祉計画						第4期健康福祉総合計画・ 第6期地域福祉計画		
障害者計画 第5期障害福祉計画・障害児福祉計画			障害者計画 第6期障害福祉計画・障害児福祉計画			障害者計画 第7期障害福祉計画・障害児福祉計画		
第4期健康推進計画・食育推進計画						第5期健康推進計画・食育推進計画		
生涯学習計画		次期生涯学習計画						
スポーツ振興計画一部改訂				次期スポーツ振興計画				
図書館 基本計画	第2期図書館基本計画							

4 計画の対象

本プランは、武蔵野市に在住、在勤又は在学する18歳までのすべての子どもと子育て家庭を対象とするほか、妊娠中の方やそのご家庭、地域で子育て支援活動を行っている市民・団体を対象としています。

5 計画策定の経緯

平成13年度を初年度とする「子育てプラン武蔵野」は、『『子育ては楽し』委員会提言』（平成11年3月）と「武蔵野市地域児童育成基本計画」（平成12年3月）に基づき、第三期長期計画第二次調整計画の実施計画として平成12年12月に策定しました。

第二次子どもプラン武蔵野は、これらの計画・提言の考え方を継承し、上位計画である第四期基本構想・長期計画の考え方と施策の体系を計画の柱として据えるとともに、平成13年以降に策定・報告がなされた各種計画、委員会の報告、各種アンケート調査結果等を踏まえて策定を行いました。

第三次子どもプラン武蔵野は、上位計画である第四期長期計画・調整計画や関連する健康福祉総合計画、学校教育計画等の各種計画、委員会の報告等を踏まえ、多様な市民参加を得て、策定過程を公開しながら策定に取組みました。

第四次子どもプラン武蔵野は、上位計画である第五期長期計画の考え方に基づき、長期計画の基本施策を基本目標として体系的に整理しました。関連する各種計画や委員会報告等のほか、多様な市民参加を得るため、各種ヒアリングや無作為により抽出した保護者・中高生世代を対象としたワークショップ等も新たに実施しました。

本プランについては、上位計画である長期計画と同時期に策定するため、長期計画の基本施策のほか、各施策、事業についても、長期計画の内容に基づき整理しており、その上で、個別計画として、長期計画には記載のない施策、事業についても記載しています。また、策定にあたっては、下記のとおり、子どもや子育てに係わる当事者の声を取り入れるための取組みを実施しています。

（1）子ども施策推進本部

子ども施策を効果的かつ戦略的、総合的に推進するため、庁内の横断的組織として設置した子ども施策推進本部において、第四次子どもプラン武蔵野の進行管理や本プランの策定作業を進めています。

（2）子どもプラン推進地域協議会

「次世代育成支援対策推進法」に基づく子どもプラン推進地域協議会は、平成25年4月より「子ども・子育て支援法」で定められた市町村子ども・子育て会議として位置付け、平成26年9月には設置の根拠を要綱から条例に変更しました。

第四次子どもプラン武蔵野の点検・評価を行うほか、市町村子ども・子育て支援事業計画や市町村後期行動計画を包含した本プランの策定にあたっては、アンケート調査結果や計画案の検討等を議題として協議しています。協議会には、公募の市民委員2名が参加しています。

（3）子どもプラン推進地域協議会の公開

市報や市のホームページで協議会の開催を周知し、会議を公開しています。併せて会議資料や議事要録を市のホームページに掲載しています。

（4）ワークショップ、市民意見交換会の開催

計画策定にあたり、より広く市民の意見を伺うために、各種ワークショップや市民意見交換会を開催しています。平成30年12月に子育て関係団体等で構成される「子育てひろばネットワークワーク

ショップ」を実施したほか、平成29年度から30年度にかけて4クールにわたって実施された中高生世代広場では、中高生世代から、当事者の声を聞くための各種ワークショップを開催しました。また、令和元年11月には市民と子育て関係団体向けのヒアリングを計3回行う予定です。

(5) 中間報告のパブリックコメントの実施

令和元年11月に中間のまとめの概要を市報に掲載（市のホームページには全文掲載）、冊子の配布により市民に公表します。市民からの意見をEメール、ファックス、郵便等で募集し、寄せられた市民意見を参考に修正を加え、計画を策定します。

(6) アンケート調査の実施

子育て家庭や青少年、ひとり親、子どもの実態・意識等を把握し、より適切で効果的な施策を検討するため、「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」、「青少年に関するアンケート調査」、「ひとり親家庭アンケート調査」、「子ども生活実態調査」を実施しました。調査結果は、子ども施策推進本部、子どもプラン推進地域協議会に報告するとともに、それらのデータは、今後の事業を検討するための参考資料としました。調査状況は下記のとおりです。

調査名	調査時期	配布数	有効回答数 (回収率)
子ども・子育て支援に関する アンケート調査（就学前児童）	平成30年10月	1,400人	768人 (54.9%)
子ども・子育て支援に関する アンケート調査（小学生児童）	平成30年10月	1,200人	682人 (56.8%)
青少年に関する アンケート調査	平成30年10月	1,234人	1,204人 (97.6%)
ひとり親家庭 アンケート調査	平成30年8月	657人	279人 (42.5%)
子ども生活実態調査 (児童・生徒)	平成30年6～7月	2,471人	2,378人 (96.3%)
子ども生活実態調査 (保護者)	平成30年6～7月	2,318人	2,078人 (89.6%)

6 計画の点検・評価

(1) 子どもプラン推進地域協議会による点検・評価

本プランの推進にあたっては、子どもプラン推進地域協議会の意見を聴きながら進めます。協議会は、年度ごとに計画の実施状況等について点検・評価を行い、必要に応じて改善を促します。協議会による点検、評価の結果については、毎年ホームページ等で公表し、改善等の必要な措置を講じます。

(2) アンケート調査の実施

本プラン全体の評価を行うため、平成30年度に実施した各種アンケート（前頁参照）について、5年後をめぐりに再度調査を実施します。各アンケートの結果については、項目ごとに前回調査との比較を行い、本プランの推進による効果の測定を行うとともに、次期プランの策定に活かします。

1 計画の基本理念

子どもは、一人ひとりがかけがえのない存在として認められ、各人の個性が尊重された成長・発達過程が等しく保障されるべきです。

武蔵野市は、子どもと子育て家庭を支え、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、子どもと子育てを応援するまちの実現を目指します。

(1) 子どもの最善の利益を尊重する社会の実現

子どもは社会の希望であり、子どもと子育て家庭への支援は未来への投資です。子どもの最善の利益を尊重し行動する社会を目指します。経済的、家庭的環境に左右されず、一人ひとりの個性が尊重されるよう、子ども自身のニーズを重視した施策を展開し、未来ある子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくりを進めます。

(2) 子どもを安心して産み育てられる社会の実現

父母・保護者には子育てについての第一義的責任があるという基本的認識の下に、行政や教育・保育・子育て支援施設、地域団体・NPOなどが連携・協力して、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を行う社会的責任を果たし、安心して産み育てられる環境を整備し、子育てしやすいまちづくりを進めます。

(3) 子ども・子育てを応援するまちの実現

次代を担う子どもたちを健全に育成することを地域社会全体で共有することが必要です。市民、企業や店舗、子ども・子育て関係団体など、多様な主体による事業を展開し、地域社会全体で子どもと子育てを応援するまちの実現を目指します。

(4) 子どもの「生きる力」を育む

子どもは、様々な環境と関わり、経験を積み重ねることで、身近な社会生活、生命及び自然に対する興味が養われ、「生きる力」を身に付けます。

子どもが、遊びや体験を含めた様々な学びにより、新しい時代に必要となる資質・能力を育み、自ら課題に気づき、他者と協働しながら課題を解決していく力を身に付けられるよう、多様な施策を推進します。

2 計画の基本的な考え方（第六期長期計画の施策の大綱より）

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

全ての子どもは、一人ひとりの個性に応じた、健やかな成長が保障されなければならない。子どもたちが希望を持ち、健やかに過ごせるよう、それぞれの子どもと子育て家庭に対するきめ細かで切れ目のない支援を行う。

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

父母・保護者が子育てを適切に行えるよう、教育・保育・子育て支援施設、地域団体・NPO等と連携し、協力して、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、子育てしやすいまちづくりを進める。

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

次代を担う子どもたちを健全に育成するという目標を地域社会全体で共有し、実践していくため、市民、企業や店舗、子ども・子育て関係団体等、多様な主体による事業を展開するとともに、保育人材や地域の担い手等の確保・育成を推進する。

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

子どもの多様性を尊重し、子ども自身が遊びや体験を含めた様々な学びにより、自ら課題に気づき他者と協働しながら課題を解決する力など、新しい時代に必要となる資質・能力や、個に応じた自信と生涯にわたって続く学ぶ意欲を育むよう、多様な施策を推進する。

また、子ども一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、指導及び相談支援の体制を充実させる。

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

多様化する教育ニーズに応えるために、教員が教育に注力し、子どもと向き合うための時間を確保する。また、学校と地域とが一体となって子どもの成長を支えることができるよう、協働体制をより充実させる。

一方、学校施設の老朽化が進み、市立小中学校は更新時期を迎えるため、人口動態も踏まえた長期的な視野に立ち、整備を進めていく。

3 施策の体系

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

- 施策 1-1 子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備
- 施策 1-2 それぞれの環境に応じたきめ細やかな子ども・子育て家庭への支援
- 施策 1-3 児童虐待の未然防止と対応力の強化
- 施策 1-4 妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

- 施策 2-1 多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化
- 施策 2-2 希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上
- 施策 2-3 地域子ども館事業の充実
- 施策 2-4 子どもの医療費助成の拡充
- 施策 2-5 ライフステージの特性に応じた食育の推進
- 施策 2-6 子ども・子育て支援施設のあり方検討

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

- 施策 3-1 まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進
- 施策 3-2 保育人材等の確保と育成
- 施策 3-3 子ども・子育てを支える地域の担い手の育成
- 施策 3-4 子どもに安全・安心なまちづくり

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

- 施策 4-1 「生きる力」を育む幼児教育の振興
- 施策 4-2 青少年健全育成事業の充実
- 施策 4-3 子どもの体験・社会学習の充実
- 施策 4-4 すべての学びの基盤となる資質・能力の育成
- 施策 4-5 多様性を認め合い市民性を育む教育
- 施策 4-6 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実
- 施策 4-7 不登校対策の推進と教育相談の充実

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

- 施策 5-1 教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求
- 施策 5-2 質の高い教育を維持するための人材の確保と育成
- 施策 5-3 学校と地域との協働体制の充実
- 施策 5-4 学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保

※個別の事業について、今後体系図に追加する予定

1 第四次子どもプラン武蔵野の実績評価

(1) 基本目標についての実績と評価

(※『第五期長期計画』及び『第五期長期計画・調整計画』の実績と評価)より)

基本目標1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

子どもが健やかに育ち、力強く成長できるよう、子育て家庭に対して総合的な支援を行う必要があります。

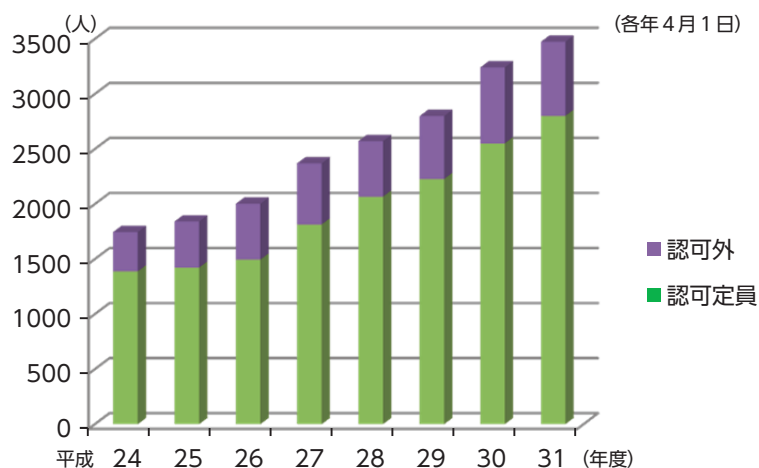
家庭の教育力や子育て力の向上を図るため、「家庭教育支援講演会」及び「親支援講座」を実施しました。心身に何らかの障害のある子どもや家庭に対する支援が、ライフステージの節目で途切れることのないよう、庁内関係各課の連携による望ましい支援体制について検討を重ねています。また、ひとり親家庭等住宅費助成事業や義務教育就学児医療費助成事業の通院一部負担助成等の市が独自に行っている助成は、子育て家庭の経済的課題及び利用状況並びに他自治体の動向を鑑み、継続実施することとしました。子育て支援ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)等関係機関の連携を強化するとともに相談員の専門性・対応力の向上を図り、子育て不安や児童虐待のおそれ等により支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を行いました。また、配偶者等からの暴力の未然防止・早期発見のため、啓発事業を実施するとともに利用しやすい相談窓口を整備しました。

子どもの将来が貧困等の環境要因に左右されることがなくなるよう、就学援助や無料の学習支援事業を実施するとともに、庁内関係各課が横断的に行う取り組みとして、生活困窮家庭の子どもへの支援のあり方の検討を重ねています。ひとり親家庭に対して、総合相談会や平成30(2018)年から訪問型学習・生活支援事業を実施するなど相談支援体制の充実を図りました。

未就学児童の増加や多様化する保護者の就労形態に対応するため、認可保育所や認証保育所等を新設し、平成28(2016)年度からの3年間で903名の定員枠を確保したことにより、平成31(2019)年4月現在で待機児童を47名まで減らすことができました。

各施設の保育の質の向上の取り組みとして、保育アドバイザー等による巡回支援の強化や各種研修を実施しました。また、リスク調査の実施とフィードバックにより、リスク管理力の強化を図りました。認可外保育施設に入所する児童の保護者に対しては、認可保育所の保育料との差額助成、多子世帯への減免対象の拡大により、支援を充実させました。

■ 保育施設定員枠の推移(各年4月1日)



■待機児童数の推移（各年4月1日）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳児	78	48	27	46	14	14
1歳児	80	60	75	43	29	20
2歳児	37	17	15	29	5	9
3歳児	10	2	4	2	5	2
4歳児	2	0	1	0	0	2
5歳児	1	0	0	0	0	0
合計	208	127	122	120	53	47

※待機児童数については、平成14（2002）年1月31日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知「雇児保発第0131001号」に示された新定義による数値。

基本目標2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

多様な主体による子ども・子育て支援を地域全体で推進するために、子育てひろばを運営・実施している施設や団体、関係者等によるネットワークを構築し、連携を図りました。

また、子育て家庭が必要な情報にわかりやすくアクセスし、様々な子育て支援情報を入手できるよう「子育て支援」に関する市のホームページを改善するとともに、新たに子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」を平成29（2017）年10月に開設し、平成30（2018）年12月7日時点で2,917名が登録しており、情報発信の充実が図られています。

地域社会全体で子育て家庭を支える機運を醸成するために、地域の企業や店舗、施設・団体等の協働による「まちぐるみ子育て応援事業」を補助事業として実施しました。また、「武蔵野市ファミリー・サポート・センター」を開設し、来所型では対応できない家庭への支援の充実を図りました。NPOや地域団体等の多様な主体が運営する「共助による子育てひろば事業」を展開するとともに、子育て中の当事者ボランティアを育成し、支援者の交流や研修会等の機会を設けることで、より地域の実情に応じた共助の仕組みづくりを促進しました。

■子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」の登録状況（平成30（2018）年12月7日時点）

年齢	登録数	年齢別人口	年齢別割合
妊娠中	13		
0歳	546	1,194	46%
1歳	548	1,179	46%
2歳	309	1,265	24%
3歳	231	1,301	18%
4歳	176	1,234	14%
5歳	145	1,221	12%
6歳	107	1,133	9%
7～18歳まで	187	12,961	1%
19歳以上	2		
年齢未登録	653		

基本目標3 青少年の成長・自立への支援

児童が安心して放課後を過ごすことができるよう、地域子ども館を再編し、あそべえと学童クラブを統括する館長を配置したうえで（公財）武蔵野市子ども協会*へ事業委託し、両事業の一体的な運用を推進しました。学童クラブについては、入会児童の増加に対応するため、9クラブでクラブ室の整備を進め、待機児童を出さないよう、受け入れ定員を377名増やしました。また、より支援の必要な障害児については、平成30（2018）年4月より対象学年を拡大し、平成31（2019）年度からは6年生まで受け入れることとしました。

若者サポート事業では、より利用しやすい拠点を市内に設置して相談及び居場所の機能を充実し、また、プレーパーク事業では利用する子どもを対象とする支援を開始し、子ども・若者育成支援を拡充しました。むさしのジャンボリー事業、家族ふれあい自然体験事業等を引き続き実施するとともに、プレーパーク事業について、西部地域の常設に加え中央地域及び東部地域で定期的開催し、自然体験事業を拡充しました。中学生・高校生リーダー制度事業を実施し、青少年問題協議会地区委員会と連携して地域活動の担い手の育成を進めており、今後も継続的な育成が必要となります。

基本目標4 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備

中高生の意見を市政に反映する取り組みとして、中高生世代広場による連続性のあるワークショップを実施しました。

私立幼稚園等助成事業では、入園料補助金等の充実により保護者の負担軽減を図るとともに、幼稚園の預かり保育について、年間で概ね250日実施する園に対して補助を行い、長期休暇中の利用を含めた預かり保育の充実を図りました。

今後の桜堤児童館のあり方について検討するため、市民意見交換会や来館者等へのアンケート調査を実施しました。また、小規模保育事業及び一時預かり事業で使用していた部分を児童館事業の用に復帰し、乳幼児親子や小学生を対象とする事業等に活用しています。

基本目標5 次代を担う力をはぐくむ学校教育

学力の伸長を支える体制として、学習指導補助員、ICTサポーターなど授業を補助する人員を増強したほか、放課後の学習支援教室により学習習慣の確立や学力補充を行いました。また、市講師や外国語指導助手等の専門性を有する人材による指導内容の充実を図りました。学習環境の基盤として校内無線LANの整備、電子黒板、タブレットPC等のICT機器を全校に設置しました。また、市民性を高めるための「武蔵野市民科」のモデルカリキュラムを作成し、全校実施に向けた取り組みを進めました。

小学校に体育指導補助員等を配置し授業支援を行ったほか、全小中学校においてオリンピック・パラリンピック教育を実施し、スポーツへの親しみ及び体力の向上を図りました。

学校教育における食育の基盤となる給食調理施設については、共同調理場の老朽化及び今後の必要食数の増加に対応するため、新学校給食桜堤調理場（仮称）基本計画を策定し、施設の更新に着手しました。特別支援教育・教育相談では、全小学校に特別支援教室及び本市独自の個別支援教室を設置したほか、第三小学校に特別支援学級（知的障害）を開設し、地域の中で子どもの成長を支える環境づくりを進めました。また、各小学校に特別支援教室専門員を配置するとともに、教育相談員やスクールソーシャルワーカーを増員し、相談支援体制を強化しました。

学校と地域の協働を進めるため全学校に1名ずつ配置した地域コーディネーターについては、学校の活動を支援する地域人材の発掘等について一定の成果を挙げています。

教育推進室は学校の教育活動及び教員の支援において機能を充実させることができました。一方、教育支援センターについては保健・医療・福祉の関係機関と連携した切れ目ない支援体制のあり方及び大野田小学校の児童増対策との関係について、引き続き検討する必要があります。

義務教育9年間を見通した教育については、小中連携教育研究協力校を指定し、小中連携教育を充実させるための実践研究を行ったほか、施設一体型の小中一貫教育の実施については、平成29(2017)年度に設置した武蔵野市小中一貫教育検討委員会及び平成30(2018)年度に設置した武蔵野市小中一貫教育あり方懇談会の答申を受けて、従来の学校環境のもとで引き続き学校教育として求められる目的・目標を達成するための取り組みを進めるとの考え方が示され、第六期長期計画策定における全市的な議論の中で最終的な結論を得ることとなりました。

(2) 子育て支援サービスの実績値

子育て支援サービス等の実績値について、平成25年度及び30年度は実施事業量、第四次子どもプラン最終年である令和元年度は目標事業量で作成しています。

No.	子育て支援サービス名	目標指数	平成 25 年度 実施事業量	平成 30 年度 実施事業量	令和元年度 目標事業量
1	教育提供事業 (1号認定子ども及び2号認定子どもで幼児期の学校教育利用の希望者等を対象)	定員数	2,045 人 (利用実績)	2,296 人 1,927 人 (利用実績)	1,636 人
2	保育提供事業 (2号認定子ども等を対象、1の対象を除く。)	定員数	865 人 (利用実績)	1,574 人 1,389 人 認可 + 認証 (利用実績) 1,266 人 認可 (利用実績)	1,474 人
3	保育提供事業 (3号認定子ども等を対象)	定員数	749 人 (利用実績)	1,668 人 うち認可 + 認証 1,412 人 (利用実績) うち認可 1,125 人 (利用実績)	1,698 人
4	延長保育事業	設置か所数	29 か所	40 か所	42 か所
5	放課後児童健全育成事業 (学童クラブ等)	定員数 (低学年) 設置か所数	815 人 15 か所	1,037 15 か所	1,098 人 15 か所
		定員数 (高学年)	—	—	320 人 (地域子ども館 あそべえ連携 事業)

No.	子育て支援サービス名	目標指数	平成 25 年度 実施事業量	平成 30 年度 実施事業量	令和元年度 目標事業量
6	子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	利用可能者数 (延人日) 設置か所数	69 人 (利用実績) 2 か所	75 人 (利用実績) 2 か所	77 人 2 か所
7	地域子育て支援拠点事業	利用者数 設置か所数	49,984 人 3 か所	81,820 人 8 か所	86,692 人 6 か所
8	一時保育事業 (幼稚園型)	利用可能者数 (延人日) 設置か所数	33,214 人 (利用実績) 12 か所	58,136 人 (利用実績) 13 か所	65,297 人 13 か所
9	一時保育事業 (その他)	利用可能者数 (延人日) 設置か所数	6,547 人 6 か所	10,180 人 (利用可能者数。 実績は 6,138 人) 7 か所	30,935 人 7 か所
10	病児・病後児保育施設	利用可能者数 (延人日) 設置か所数	842 人 (利用実績) 2 か所	1,920 人 (利用可能者数。 実績は 805 人) 2 か所	5,335 人 3 か所
11	利用者支援事業	設置か所数	1 か所	4 か所	5 か所
12	妊婦健診 (1 回目)	受診率	93.6%	96.6%	95.0%
13	こんにちは赤ちゃん訪問	把握率	98.5%	100.0%	100.0%
14	1 歳 6 ヶ月児健診 (内科)	受診率	90.8%	95.1%	95.0%
15	3 歳児健診	受診率	93.4%	100.9%	95.0%
16	中高生リーダー	登録人数	353 人	347 人	400 人
17	地域のリーダーを育成する講座	参加者数	—	12 人	40 人
18	子育て支援者等育成講座	参加者数	57 人	49 人	72 人
19	共助によるコミセン親子ひろば事業	実施か所数	—	7 か所	6 か所

※ 令和元年度目標事業量は第四次子どもプラン策定時の目標値であり、平成 30 年度実績事業量が目標事業量を上回っていても、目標に合わせて減少させていくことを意味しているわけではない。利用実績の記載がある項目は実際の利用実績が、その年度の需要である。

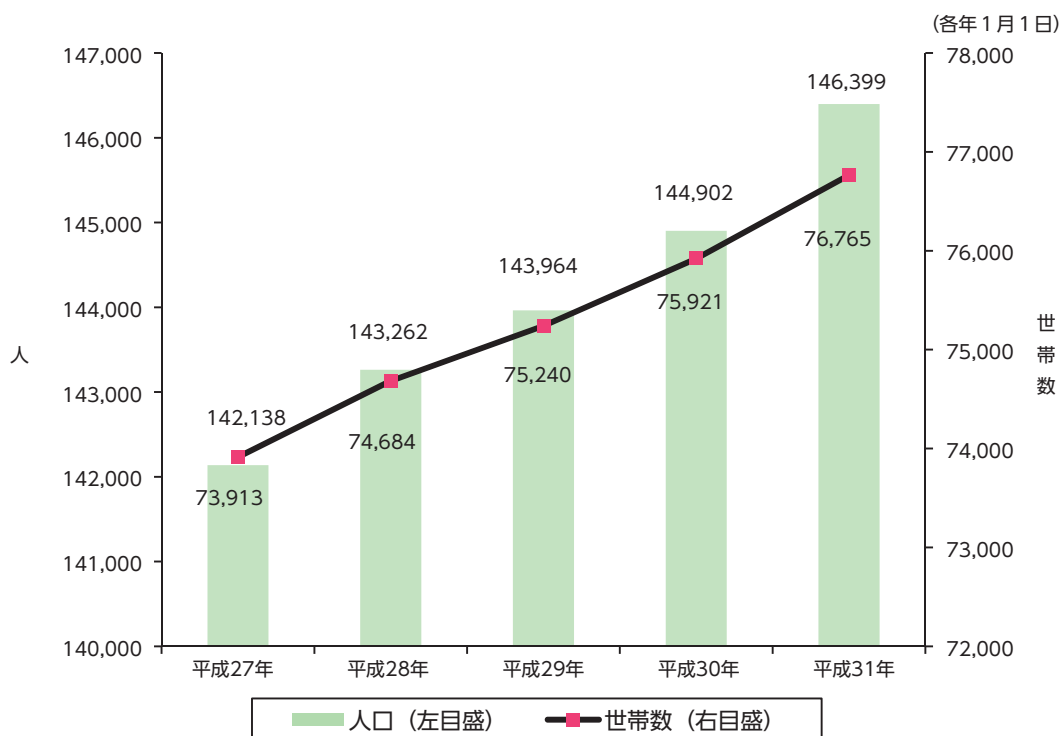
(3) 評価指標についてのアンケート結果

基本目標		評価指標	アンケート	平成 25年度	目標	28年度アン ケート結果	30年度アン ケート結果
全体		理想的な子どもの人数よりも実際に育てられると思う人数の方が少ないと答えた人の割合	未就学	55.0%	減少	58.8%	54.7%
			小学生	48.9%		50.4%	48.8%
		市の子育て環境や支援への満足度	未就学	39.5%	増加	28.5%	32.1%
			小学生	43.4%		32.9%	34.9%
1	子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	子育てに対して気になることや何らかの悩みを抱えている人の割合	未就学	86.9%	減少	81.9%	78.9%
			小学生	84.8%		82.4%	76.1%
		病気やけがで通常の保育サービスを受けることができなかったことのある人の割合	未就学	73.7%	減少	82.8%	77.6%
			小学生	49.8%		54.8%	51.8%
		保育サービスを利用していない人で、預けたいが保育サービスに空きがないと答えた人の割合	未就学	20.7%	減少	23.5%	18.8%
2	地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実	子育てに関する悩みを相談できる隣近所の人や地域の知人・友人がいる人の割合	未就学	48.5%	増加	59.7%	51.6%
		小学生	49.7%	65.7%		63.4%	
3	青少年の成長・自立への支援	いつも自分の居場所がない感じがしていると答えた子どもの割合	青少年	23.1%	減少	-	18.8%
		毎日が退屈だと感じていると答えた子どもの割合	青少年	33.5%	減少	-	34.0%
4	子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備	仕事と子育てを両立しているが、働くことに配偶者や家族、職場の理解が得られていないと答えた人の割合	未就学	19.3%	減少	27.1%	26.0%
			小学生	11.4%		23.8%	19.4%
		出産前に離職したが、両立支援の環境が整っていたら就労を継続していたと答えた人の割合	未就学	57.7%	減少	52.6%	52.4%

2 子どもの状況

(1) 人口、世帯数の推移

武蔵野の人口は、緩やかな増加傾向にあり、平成31年1月1日現在、146,339人に達しています。
世帯数についても緩やかに増加していますが、高齢者や若者等の単身者世帯が多く、平成31年1月1日現在、一世帯当たりの人員数は1.91人となっています。



(2) 年少人口の割合 (近隣市区比較)

武蔵野市の0歳から14歳までの年少人口の割合は11.8%となっております。近隣市区では府中市が最も高く13.3%、杉並区が10.4%と最も低くなっています。

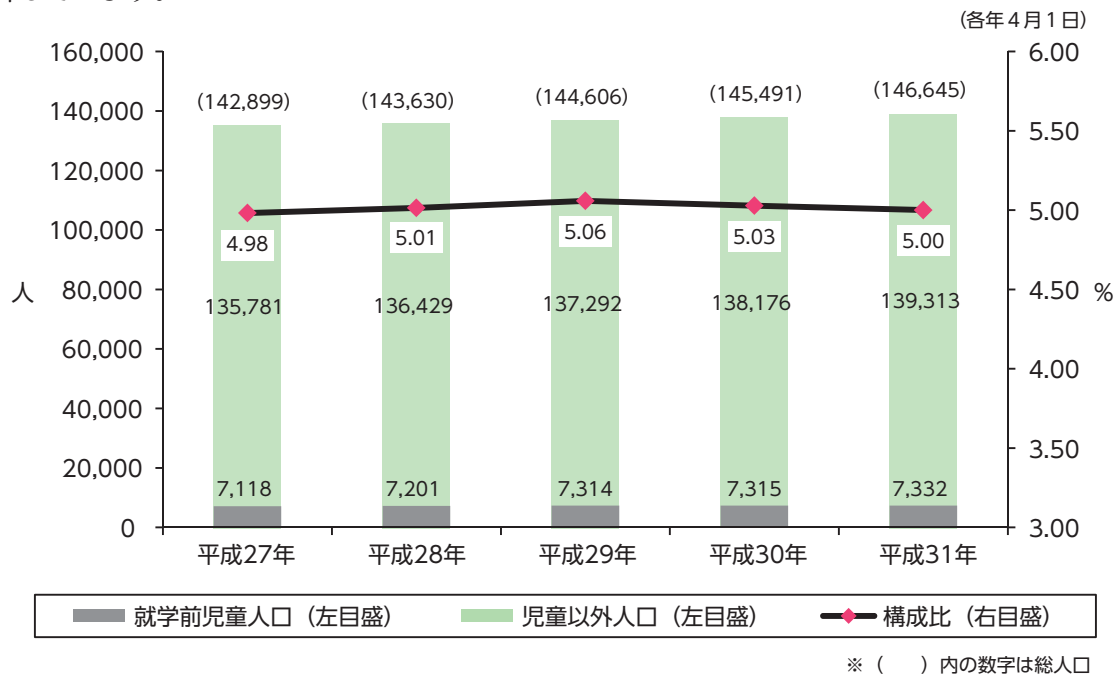
(平成31年1月1日現在)

	総人口 (人)	年少人口 (人)	構成比 (%)
武蔵野市	146,399	17,345	11.8
三 鷹 市	187,199	23,634	12.6
府 中 市	260,011	34,708	13.3
調 布 市	235,169	29,705	12.6
小金井市	121,443	14,754	12.1
西東京市	202,817	24,954	12.3
杉 並 区	569,132	59,399	10.4
練 馬 区	732,433	87,955	12.0

資料：東京都 (住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (町丁別・年齢別) / 平成31年1月)

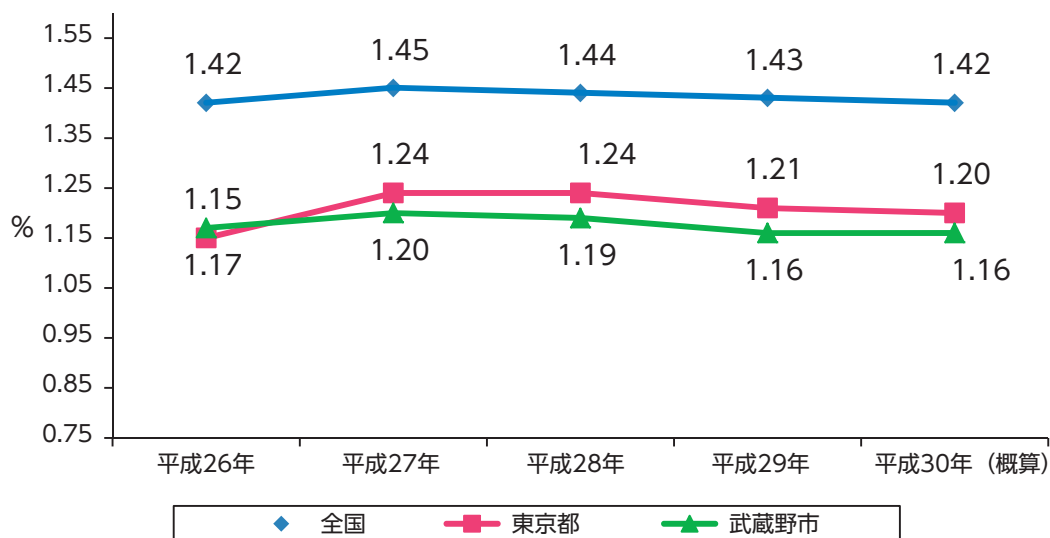
(3) 総人口及び就学前児童数の推移

武蔵野市の就学前児童数は、ここ数年は横ばい傾向であり、総人口に対する割合は2年連続0.03ポイント下降しています。



(4) 合計特殊出生率の推移

平成29年の武蔵野市の合計特殊出生率は1.16人です。前年比0.03%下降し、東京都26市の中で一番低くなっています。 ※平成30年度(概算)の市町村別の数字は未確定のため前年同率としており、全国・東京都と合わせて確定後数字を差替えます。



※資料：武蔵野市【東京都「人口動態統計（人口基準日翌年1月1日）」】、全国・東京都【厚生労働省「人口動態統計（人口基準日10月1日）」】

(5) 0歳児から5歳児の施設利用の状況

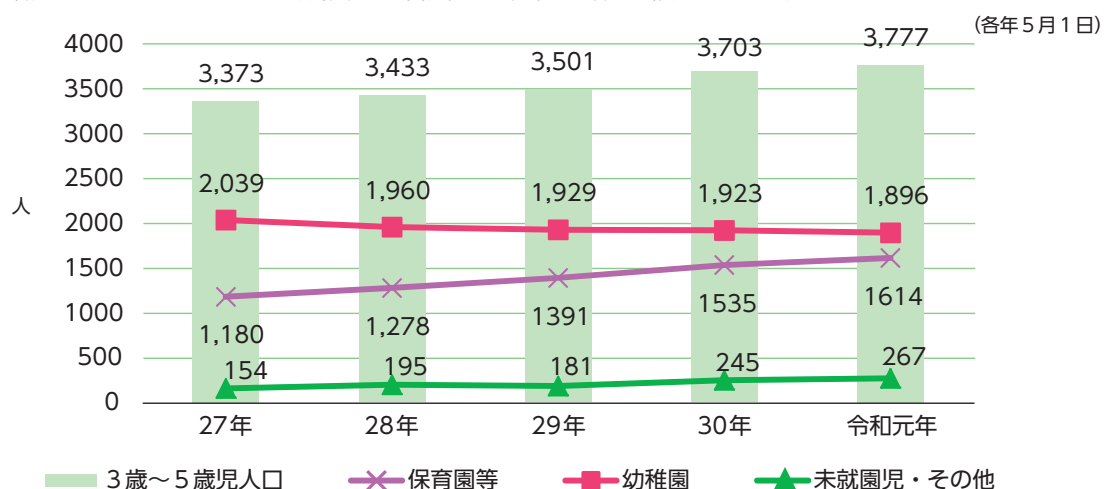
武蔵野市の3歳児から5歳児の子どものうち、52.3%は幼稚園に通園し、そのうちの約70%の子どもが市内の私立幼稚園に通っています。

(各年5月1日)

	0～2歳児（人）		3～5歳児（人）		合計（人・％）	
人口	3,565	100.0%	3,777	100.0%	7,342	100.0%
保育所	989	27.7%	1,447	38.3%	2,436	33.2%
公立	164	4.6%	259	6.9%	423	5.8%
私立	820	23.0%	1,161	30.7%	1,981	27.0%
市外	5	0.1%	27	0.7%	32	0.4%
認定こども園	25	0.7%	86	2.3%	111	1.5%
市内	25	0.7%	79	2.1%	104	1.4%
市外	0	0.0%	7	0.2%	7	0.1%
地域型保育施設	237	6.6%			237	3.2%
市内	235	6.6%			235	3.2%
市外	2	0.1%			2	0.0%
認可外保育施設	368	10.3%	141	3.7%	509	6.9%
認証保育所	303	8.5%	119	3.2%	422	5.7%
企業主導型	65	1.8%	22	0.6%	87	1.2%
保育施設合計	1,619	45.4%	1,674	44.3%	3,293	44.9%
幼稚園	0	0.0%	1,858	49.2%	1,858	25.3%
市内	0	0.0%	1,326	35.1%	1,326	18.1%
市外	0	0.0%	532	14.1%	532	7.2%
幼稚園類似施設等	20	0.6%	117	3.1%	137	1.9%
幼稚園合計	20	0.6%	1,975	52.3%	1,995	27.2%
家庭保育等	1,926	54.0%	128	3.4%	2,054	28.0%

(6) 保育園・幼稚園児数の推移

武蔵野市内の3～5歳児の人口が直近5年間で12%増加しているのに対し、保育園を利用する園児の数は37%増加しています。一方、幼稚園を利用する園児の数は緩やかに減少しています。



※保育園等には企業主導型認可外保育施設は含まない。

※幼稚園には幼稚園類似施設等は含まない。

(7) 認可保育所入所児童数の推移

認可保育所への申込件数は増加傾向にあります。認可保育所の新設及び定員拡大により待機児童数は減少し、入所率は平成26年と比較して13.3%向上しています。

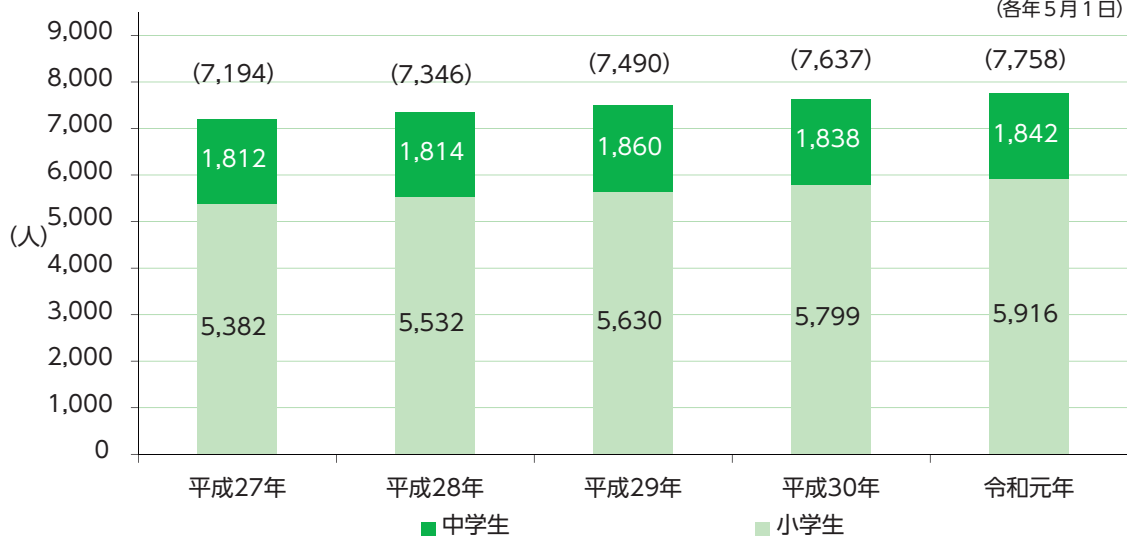
(各年4月1日)

年度	申込件数	入所児童数	待機児童数	入所率
平成27	2,259	1,849	127	81.9%
平成28	2,485	2,107	122	84.8%
平成29	2,641	2,248	120	85.1%
平成30	2,772	2,489	53	89.8%
平成31	2,993	2,734	47	91.4%

(8) 市立小・中学校に通う児童・生徒数の推移

市立小・中学校の児童生徒数は直近5年間で約1割増加し、今後5年間も同様にさらに1割増加する見込みです。

(各年5月1日)



※ () 内の数字は小中学生の合計

※特別支援学級在籍児童・生徒数を含む

(9) 地域子ども館事業の利用状況

①学童クラブの利用状況

学童クラブの利用児童は増加しています。

クラブ名	平成 31 年度 定 員	在籍児童数 (各年度 4 月 1 日現在)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
一小こどもクラブ	95 人	68 人	56 人	72 人	84 人	110 人
二小こどもクラブ	95 人	82 人	82 人	68 人	66 人	72 人
三小こどもクラブ	70 人	67 人	63 人	61 人	65 人	65 人
四小こどもクラブ	80 人	45 人	53 人	56 人	68 人	80 人
五小こどもクラブ	120 人	56 人	76 人	88 人	92 人	106 人
大野田こどもクラブ	120 人	100 人	105 人	102 人	99 人	96 人
境南こどもクラブ	125 人	84 人	96 人	102 人	117 人	122 人
本宿こどもクラブ	90 人	46 人	49 人	42 人	52 人	66 人
千川こどもクラブ	65 人	46 人	45 人	46 人	32 人	36 人
井之頭こどもクラブ	120 人	88 人	87 人	95 人	101 人	109 人
関前南こどもクラブ	70 人	37 人	47 人	47 人	57 人	68 人
桜野こどもクラブ	190 人	131 人	148 人	168 人	172 人	202 人
在籍児童数合計		850 人	907 人	947 人	1005 人	1132 人
総定員		863 人	923 人	1003 人	1165 人	1240 人

※定員の変更

H27	二小こどもクラブ (施設拡張)	70 人→ 95 人	本宿こどもクラブ	40 人→ 55 人、
	井之頭こどもクラブ (施設拡張)	70 人→ 88 人	桜野こどもクラブ (施設拡張)	120 人→ 130 人
H28	四小こどもクラブ (施設拡張)	50 人→ 80 人	五小こどもクラブ (施設拡張)	50 人→ 80 人
H29	一小こどもクラブ (施設拡張)	60 人→ 95 人	千川こどもクラブ (施設拡張)	50 人→ 65 人
	関前南こどもクラブ (施設拡張)	40 人→ 70 人		
H30	大野田こどもクラブ (施設拡張)	90 人→ 120 人	境南こどもクラブ (施設拡張)	85 人→ 125 人
	井之頭こどもクラブ (施設拡張)	88 人→ 120 人	桜野こどもクラブ (施設拡張)	130 人→ 190 人
H31	五小こどもクラブ (施設拡張)	80 人→ 120 人	本宿こどもクラブ (施設拡張)	55 人→ 90 人

②あそべえの利用状況

地域子ども館あそべえの利用者数は、直近 5 年間で着実に増加しています。

	(年間延人数：人)			
	教室	校庭	図書	合計
平成 26 年度	127,406	327,102	9,800	464,308
平成 27 年度	122,698	311,771	9,798	444,267
平成 28 年度	122,001	320,385	8,804	451,190
平成 29 年度	134,918	328,632	10,322	473,872
平成 30 年度	136,860	331,836	11,094	479,790

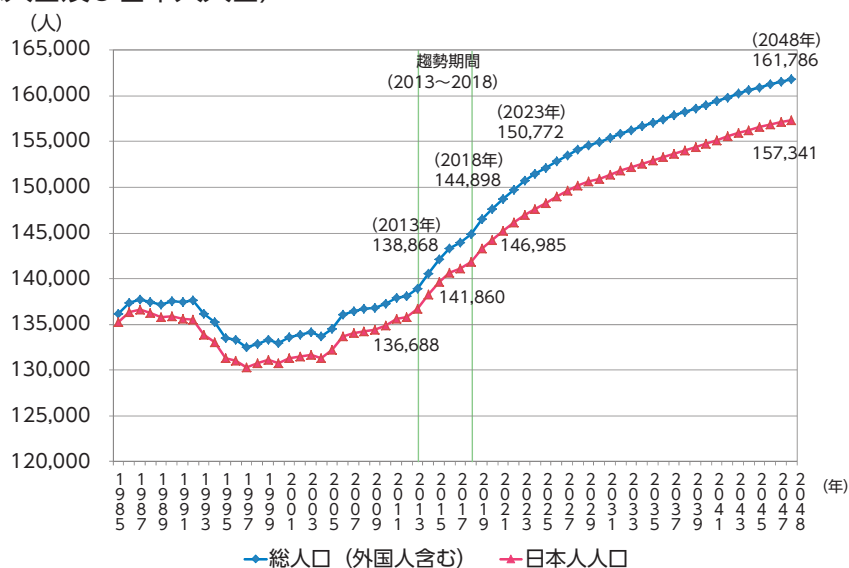
3 将来人口推計

市の総人口は直近5年間で約6千人増加しており、現在約14万7千人となっています。平成30(2018)年に本市で実施した人口推計では、5年後の令和5(2023)年には15万人を突破し、令和30(2048)年には約16万2千人になると推計しています。

そのうち、日本人人口は、現在の約14万3千人から、令和30(2048)年には約15万7千人になると推計しています。

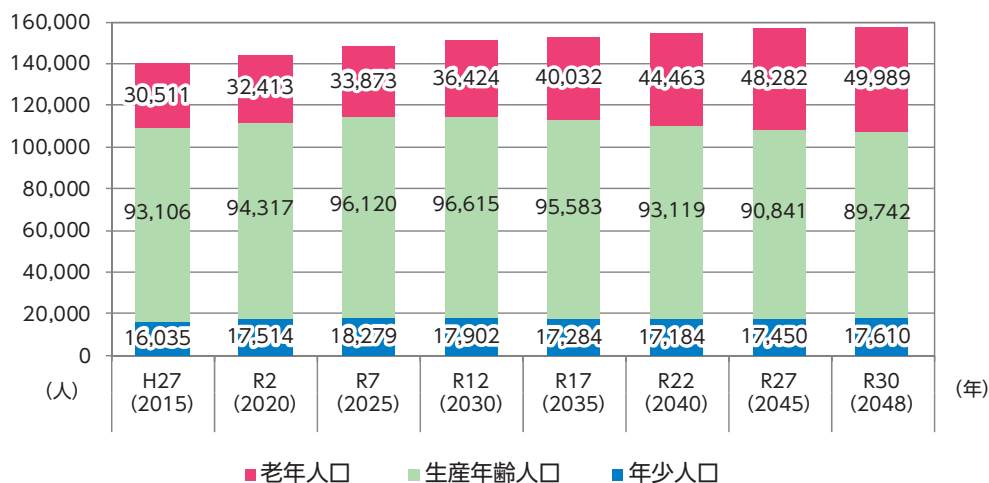
外国人人口は、現在の約3千人から、令和30(2048)年には約4千5百人になると推計していますが、今後の出入国管理制度や社会経済環境による影響が大きいと見込まれるため、流動的な数値として捉える必要があります。

■将来人口(総人口及び日本人人口)

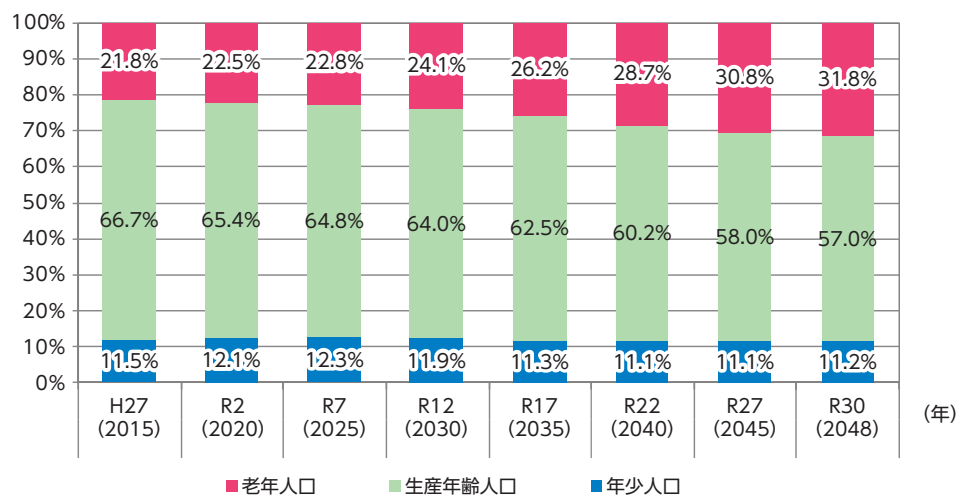


日本人人口の内訳を年齢3区分で見ると、65歳以上の老年人口は増加傾向が続き、平成27(2015)年に21.8%の老年人口比率(高齢化率)は、令和30(2048)年には31.8%に達し、特に後期高齢者の割合が増加することが見込まれます。一方、15歳未満の年少人口は、平成27(2015)年の11.5%から、増減を経て、令和30(2048)年には11.2%になると見込まれます。また15~64歳の生産年齢人口は、増減を経ながらも期間全体を通じては減少傾向にあり、平成27(2015)年の66.7%から、令和30(2048)年には57.0%まで低下すると見込まれます。

■将来年齢3区分人口(日本人人口)



将来年齢3区分人口比率（日本人人口）



参考) 令和30（2048）年の全国値：老年人口37.4%、生産年齢人口52.0%、年少人口 10.6%
 （国立社会保障人口問題研究所における平成29（2017）年推計）

第4章では、第五次子どもプラン武蔵野の具体的な展開として、5つの基本施策の下、25の施策とその施策を推進するための事業を掲載しています。事業には、「地域子ども・子育て支援事業（子ども・子育て支援新制度に基づく事業）」、「主要な取組み（重点・新規事業）」、「個別の事業」があります。

ページの見方・凡例

施策 1-1 子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

施策名

現状と課題

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

社会情勢、各種調査及び武蔵野市の状況等を踏まえた「現状の課題」について記載しています。

施策の方向性

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

第五次子どもプラン武蔵野の計画期間中に取り組む「施策の方向性」について記載しています。

地域子ども・子育て支援事業（子ども・子育て支援新制度*に基づく事業）

○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○

子ども・子育て支援新制度に基づく事業の内容について掲載しています。市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、第4章の最後に掲載しています。
※該当の事業がない施策については、この項目はありません。

主要な取組み（重点・新規事業）

	○○○○○○○○○○○○○○○○○○
目的	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
事業概要	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

第五次子どもプラン武蔵野の計画期間中に重点的に取り組む事業及び新規事業を主要な取組みとして〈目的〉と〈事業概要〉を記載しています。
※該当の事業がない施策については、この項目はありません。

個別の事業

○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

主要な取組み以外の個別の事業について、事業概要を記載しています。

【関連するその他の事業】

事業 No. ○○○○○○○○○○（P. ○）

他の施策に掲載されている関連する事業の事業NO、事業名及び掲載ページを記載しています。

※本プランは、「武蔵野市第六期長期計画」に沿った表記を使用しています。送り仮名についても同様です。
基本施策4の施策4-4～4-7及び基本施策5の各事業は第三期武蔵野市学校教育計画を基に記載しています。

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

施策1-1 子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

現状と課題

全ての子どもは、一人ひとりの個性に応じた健やかな成長が保障されるべきです。近年、家族構成や就労・経済状況の変化等を背景に、子育てニーズは多様化・複雑化し、子育ての負担感も増大しています。市では、それぞれの子ども・子育て家庭の状況に応じて、さまざまな専門的支援を実施していますが、実態に即した柔軟かつきめ細かな対応ができるよう機能の強化が求められています。

【参考】子ども・子育て支援に係る相談件数等の推移

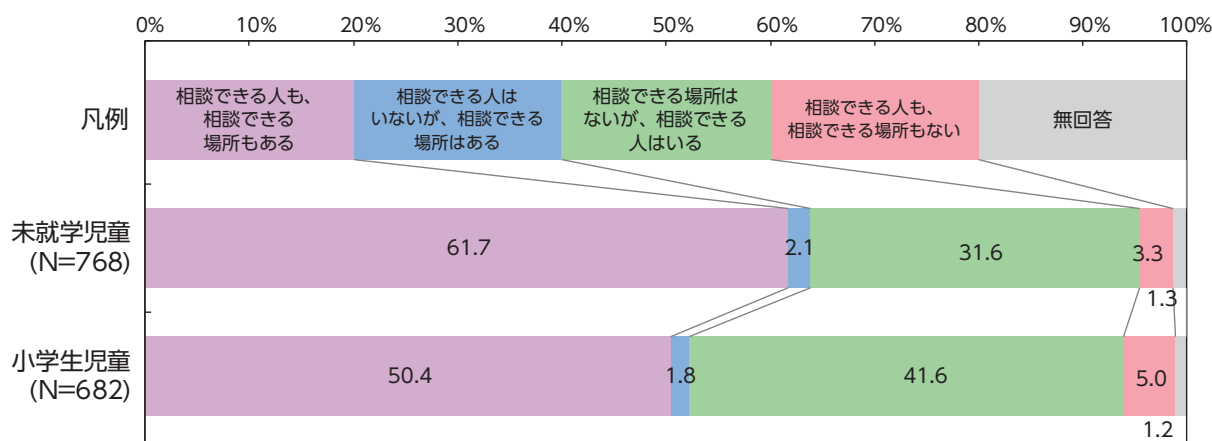
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
妊婦相談・妊婦面接（人）（※）	126	114	873	767	900
子ども家庭支援センター*年間相談実件数（件）	990	1,052	1,379	1,412	1,514
保健師家庭訪問件数（妊産婦～幼児期）（件）	503	619	918	779	1,109
乳幼児発達相談受診人数（人）	371	432	431	446	573
地域療育相談室ハビット*継続相談件数（件）	1,597	1,719	2,023	2,063	2,133
地域療育相談室ハビット相談実人数（人）	354	565	694	777	833
就学相談受件数（人）	61	67	76	85	95
教育支援センター*相談件数（件）	10,407	9,890	11,773	13,737	13,974
スクールソーシャルワーカー*支援対象者数（人）	115	125	248	361	258

（※）平成28年度より保健センターに加え、子ども家庭センターでも実施

一方で、ライフステージごとに専門的な支援者が異なることは支援に切れ目を生じさせる要因ともなり得ます。また、さまざまな専門機関が存在することにより、適切な相談窓口が分かりにくくなってしまうことも考えられます。

それぞれの子どもと子育て家庭が必要な支援を継続的に受けることができるよう、相談しやすく、また、支援に関する適切なコーディネートを行うことができる、子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制*の整備が必要です。

【参考】「武蔵野市子ども・子育て支援に関するアンケート調査報告書（平成31年3月）」より



施策の方向性

すべての子どもの個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、これまでの産前・産後支援の取り組みに加えて、妊娠期からの切れ目ない支援・相談体制として、保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制を整備します。

みどりのこども館*については、国の構造改革特区を活用して児童発達支援センター*として位置付け、それぞれの子どもの発達段階に応じた支援体制を強化します。

関係部署による機能連携の評価・検証を行い、多様な部門間における情報共有とより高度な連携体制を構築するために、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設の必要性について検討を行います。

第4章

基本施策1

子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

主要な取組み（重点・新規事業）

	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	重点	新規
目的	すべての子どもの個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、妊娠期から子どもと子育て家庭を切れ目なく支援します。		
事業概要	<p>保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、妊娠期から子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する体制を整備します。</p> <p>令和2年度までに、必要な組織改正等を含めた実施体制の検討を行った上で、令和3年度に新たな相談支援体制を確立します。新体制では、健康課（母子保健事業）と子ども家庭支援センター*の連携を図り、子育て世代包括支援センター*として位置付けます。同センターでは、妊婦面接及び乳幼児健診を実施するとともに、ワンストップ相談窓口において、妊産婦や子育て家庭の個別ニーズを把握したうえで、情報提供・相談支援を行います。また、0123施設*及び桜堤児童館についても同センターとして位置付け、地域における相談支援機能の充実を図ります。</p> <p>子育て世代包括支援センターと児童発達支援センター*、教育支援センター*の3センターが中心となり、全ての子ども・子育て家庭に対して、関係機関の連携による切れ目のない支援を行います。</p>		

	児童発達支援センター*による子どもの発達支援の強化	重点
目的	発達に心配のある子どもについて、それぞれの発達段階に応じた適切な支援を受けられるよう、支援体制を強化します。	
事業概要	令和2年度に、国の構造改革特区を活用することでみどりのこども館*（地域療育相談室ハビット*・こども発達支援室ウィズ）を児童発達支援センター*化し、相談体制の拡充、強化を図り、療育*の質の向上と相談支援の充実につなげます。同センターと教育支援センター*の連携を強化し、発達に心配のある子どもについて、切れ目のない支援を行います。	

	新たな複合施設の必要性の検討 新規
目的	子どもと子育て家庭に対して、より効果的かつきめ細かな支援を実施するために、新たな複合施設の必要性について検討を行います。
事業概要	令和3年度に新しい相談支援体制を確立した後の状況を踏まえ、多様な部門間における情報共有とより高度な連携体制を構築するための、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設の必要性について検討を行います。

個別の事業

子育てひろばと母子保健事業の連携強化
妊娠期から子育てひろばに関する情報を得られるような取組みを推進し、子育てひろばの利用率向上を図るとともに、両事業が連携して子どもと子育て家庭の支援を行えるような体制づくりを進めます。
子ども支援に関する庁内連携の推進
子どもが障害または生活環境等に左右されることなく、地域の中で健やかに成長するための環境づくりを行うため、庁内関係部署による連携を推進するための会議等を開催し、情報共有のほか、支援における課題への対応についての検討を行います。
民生児童委員（主任児童委員）との連携の推進
福祉に関する幅広い相談を受け、相談の内容に応じ市の窓口や関係機関への橋渡しをします。特に、児童福祉に関することを専門的に担当する「主任児童委員」は、子ども家庭支援センター*、児童相談所*といった関係機関と連携して、福祉に関する相談受付、見守りなどを行います。
発達に心配のある子どもと保護者を支える取組み
発達に心配のある子どもと保護者に対する情報提供や、子育て支援事業のあり方について検討を行い、必要な取組みを実施します。
障害児通所事業の質の向上
市内の児童発達支援事業、放課後等デイサービス*事業の連絡会を活用し、質の向上を図ります。
重症心身障害児、医療的ケア児など特別な支援が必要な障害児への支援体制の整備
桜堤ケアハウスデイサービスセンターを転用し、障害児支援施設を整備します。また、特別な支援が必要な障害児への支援について、近隣自治体や地域の関係機関による協議会の場を推進します。
障害のある子どものきょうだい児への支援
障害のある子どものきょうだい児が集い、悩みを共有したり、思いを話し合うことのできる「きょうだい会」を継続して行います。
乳幼児発達相談・発達健診（母子保健）
乳幼児健康診査等で発達上、経過観察が必要な乳幼児に対し、健康、発達に関する個別の相談・健診を実施します。

幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援

幼稚園・保育所・認定こども園へのハビット*による巡回や地域支援講習会等を実施します。保育相談員による保育所への巡回相談や保護者面談を実施します。保育における事例検討等を実施し、保育所間の情報共有を深め、障害児保育の充実を図ります。

【関連するその他の事業】

子どもの貧困対策の推進
虐待予防への連携強化
産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業
ゆりかごむさしの面接
利用者支援事業
子育て支援アドバイザーの配置
多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化
地域子ども館と関係機関の連携の推進
地域の子育て支援者の養成と活動を支える取り組み
幼稚園・保育所・認定こども園・小学校等の連携強化、交流機会の確保
円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援事業
特別支援教室（通級）の体制整備
特別支援学級（固定学級）の今後のあり方の検討
交流及び共同学習の推進
スクールソーシャルワーカーと登校支援員の配置拡充
切れ目のない相談支援体制づくり

施策 1-2 それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援

現状と課題

(※国の動向等については、国の子どもの貧困対策の大綱の見直しを受けてから適宜加筆・修正します。)

平成 25 年の国民生活基礎調査（厚生労働省）では、16.3%の子どもが、相対的に貧困の状態にあるとされました。こうした状況を受け、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、平成 26 年 1 月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、国全体で、子どもの貧困対策に係る各種施策の推進が図られています。

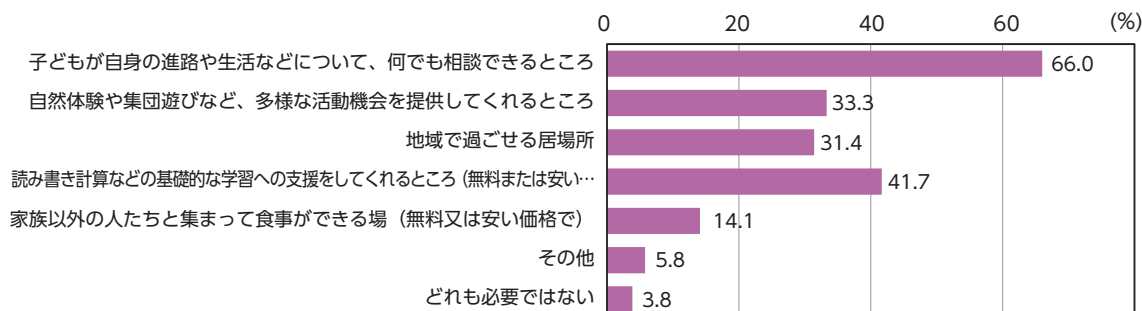
直近の平成 28 年同調査における国の子どもの貧困率については、13.9%という結果が出ており、これによると、およそ 7 人に 1 人の子どもが、相対的に貧困状態にあるということになります。

本市においては、調査方法が異なるため単純な比較はできませんが、「平成 30 年度 武蔵野市子ども生活実態調査」の回答から、市内の子どもの貧困率については、6.5%と推計されています。合わせて、同調査の回答からは、所得の低い家庭ほど、「子どもが学習できる部屋・場所」がない割合が高いことや、「読み書き計算などの基礎的な学習への支援」を必要とする声が多いことが分かります。

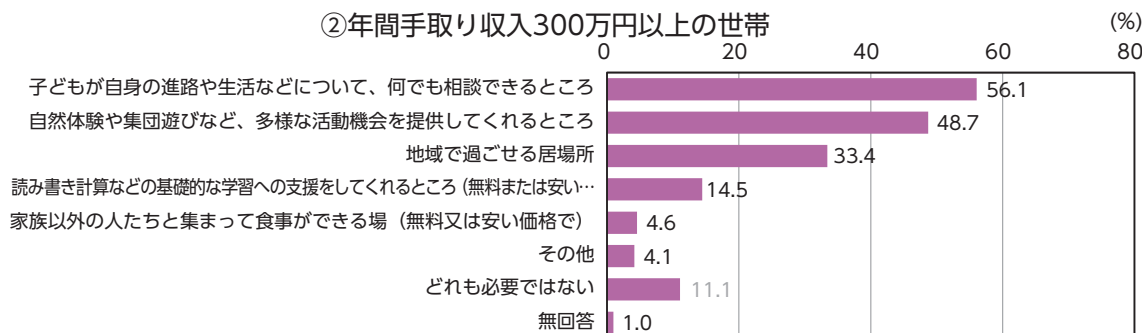
【参考】「平成30年度 武蔵野市子ども生活実態調査」より

お子さんにとって、必要としている支援、または重要だと思う支援はどのようなものですか。

①年間手取り収入300万円未満の世帯



②年間手取り収入300万円以上の世帯



ひとり親家庭は、とくに経済的困窮に陥りやすいことが指摘されています（平成 28 年国民生活基礎調査結果では、ひとり親世帯の相対的貧困率は 50.8%）。また、ひとり親家庭の保護者は、自分の時間を取っていない傾向があり、心身の負担が大きいことも分かります。

こうした中、一人ひとりの子どもや子育て家庭に対して、いっそうきめ細かな支援が求められています。

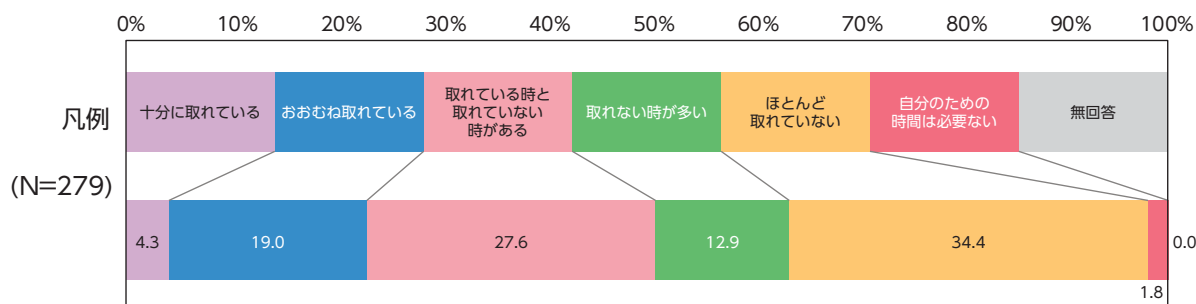
なお、いわゆる「子どもの貧困」の定義としては、経済的困窮に限るのか、それともより広いとらえ方

をすべきなのか、全国的にさまざまな議論があります。子どもの貧困は、一義的には子どもの経済的困窮を指す語であるものの、子どもの貧困対策については、その子どもの属する世帯の所得状況により対象を限定するのではなく、全ての子どもが現在及び将来にわたり、貧困状態に陥ることを防ぐという観点から、必要な施策を複合的に実施することが必要です。

そのため、子どもの貧困対策としては、本施策の事業を中心としながらも、一人ひとりの子どもの最善の利益を尊重するという考え方から、子どもプラン全体の推進を通じて、総合的に進めていくこととします。

【参考】「平成 30 年度 武蔵野市ひとり親家庭アンケート調査報告書」より

あなたは普段、1 週間の中で子育て・家事・仕事から離れて、自分のために使える時間を取れていますか。



施策の方向性

子どもの将来が貧困等の環境要因に左右されることがないように、経済的支援や、教育的支援など、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かな支援を実施します。子どもの貧困対策に関わる関係機関、地域の民間団体の支援活動との連携の仕組みを構築し、複合的な支援を行います。また、利用者が、自身のニーズに合わせてサービスを選択できるような多様な事業のあり方を検討します。

ひとり親家庭が地域で自立し、安定した生活が送れるよう、引き続き経済的支援を行います。また、子育てと仕事を両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、子育てや生活支援、就業支援、就学などを包括的に支援していきます。

(※この施策については、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく市の「子どもの貧困対策についての計画」及び「母子及び父子並びに寡婦福祉法」中の「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する計画（自立促進計画）」として位置付けます。)

【参考】本施策に関連する主な事業の実施状況（平成 27 ～ 30 年度）

事業名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
生活困窮・生活保護等相談	886 件 (生活困窮 258 件、 生活保護 628 件)	954 件 (生活困窮 322 件、 生活保護 632 件)	876 件 (生活困窮 313 件、 生活保護 563 件)	1,008 件 (生活困窮 377 件、 生活保護 631 件)
生活保護世帯	1,688 世帯	1,635 世帯	1,609 世帯	1,651 世帯
児童手当	受給者 6,812 人	受給者 6,735 人	受給者 6,873 人	受給者 6,957 人
児童扶養手当	454 世帯	456 世帯	433 世帯	434 世帯
児童育成手当	児童 859 人	児童 884 人	児童 855 人	児童 872 人
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	児童 17,190 人	児童 17,434 人	児童 17,702 人	児童 18,018 人
ひとり親家庭等医療費助成	459 世帯	469 世帯	451 世帯	478 世帯
ひとり親家庭等住宅費助成	受給者 168 人	受給者 161 人	受給者 160 人	受給者 154 人
母子及び父子福祉資金貸付	68 件	66 件	51 件	41 件
就学援助費の給付（小学校）	513 人	459 人	500 人 ※新入学用品費の入学前支給者含む	565 人 ※新入学用品費の入学前支給者含む
特別支援教育就学奨励費の給付 （小学校特別支援学級）	33 人	24 人	25 人	37 人
就学援助費の給付（中学校）	277 人	281 人	335 人 ※新入学用品費の入学前支給者含む	376 人 ※新入学用品費の入学前支給者含む
特別支援教育就学奨励費の給付 （中学校特別支援学級）	12 人	8 人	7 人	12 人
高等職業訓練促進給付金	7 件	4 件	3 件	6 件
自立支援教育訓練給付金	1 件	1 件	2 件	1 件
高等学校等修学支援事業		入学準備金 80 人	入学準備金 98 人 修学給付金 256 人	入学準備金 111 人 修学給付金 261 人
学童クラブ減免	46 世帯 53 人	38 世帯 39 人	38 世帯 39 人	41 世帯 41 人
ジャンボリー参加費支給事業	16 件	15 件	14 件	14 件
小学校入学祝い金支給事業	17 人	21 人	15 人	15 人
高校生教材代支給事業	135 件	延べ 173 件	延べ 180 件	延べ 180 件
受験生チャレンジ支援貸付事業	学習塾 46 件 受験料 48 件	学習塾 34 件 受験料 33 件	学習塾 57 件 受験料 58 件	学習塾 52 件 受験料 52 件
入学資金貸付事業	0 件	1 件	0 件	0 件
交通遺児家庭援護費支給事業	1 人	0 人	0 人	0 人
生活福祉資金貸付事業	130 件	128 件	93 件	93 件
生活資金貸付事業		1 件	0 件	0 件
学習支援事業（小3～前年度に 事業を利用した高校生）	9 人（生保 8・困窮 1）	11 人（生保 10・困窮 1）	10 人（生保 8・困窮 2）	35 人（生保 8・ 困窮 6・児扶 21）
ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業				10 人
若者サポート事業	(H26.6～) 延べ 131 人	延べ 211 人	延べ 211 人	延べ 1409 人
産前・産後支援ヘルパー	341 件	372 件	334 件	373 件
子育てショートステイ	44 泊	60 泊	67 泊	51 泊
ひとり親家庭ホームヘルプサービス	20 世帯	33 世帯	32 世帯	28 世帯
母子・女性緊急一時保護	5 世帯 10 人	6 世帯 7 人	5 世帯 8 人	6 世帯 11 人
母子生活支援施設	3 世帯 6 人	1 世帯 2 人	2 世帯 5 人	0 世帯 0 人
母子・父子自立支援プログラム策定	21 人	22 人 (およびアフターケア 16 人)	25 人 (およびアフターケア 17 人)	14 人 (およびアフターケア 15 人)
ひとり親家庭総合相談会			18 人	19 人
ライフプラン講座			11 人	31 人
シングルマザー座談会			21 人	10 人

第4章

基本施策 1

子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

主要な取組み（重点・新規事業）

	子どもの貧困対策の推進 重点
目的	子どもの現在及び将来が貧困等の環境要因に左右されることのないよう、関係機関の連携のもと、子どもの貧困対策を総合的に推進します。
事業概要	子どもの貧困対策に係る事業について、支援に関する情報提供を継続的に行うとともに、既存事業の拡充や、新たな取り組みの必要性についても検討を行います。また、子どもへの学習支援教室や子ども・コミュニティ食堂*など子どもの貧困に関わる市内団体と行政機関、団体相互のネットワークを構築します。子どもの居場所事業や学習支援事業については、それぞれの子どもが自分に合ったサービスを選べるよう、多様な事業のあり方を検討し、必要に応じて新たな取り組みを実施します。

個別の事業

生活困窮者学習支援事業
生活保護、生活困窮、児童扶養手当受給世帯の子ども（小学生3年生～中学生及び高校生）を対象に教室型・サポート型の学習支援を実施します。基礎学力定着と進学を支援することで社会的自立を支援し、貧困の連鎖を防止します。
生活困窮世帯への支援
生活困窮に関する相談対応を行い、必要に応じて、生活保護や生活保護には至らないものの困窮している世帯に対し、家賃相当を給付する住居確保給付金等の生活困窮者自立支援事業を活用しながら、課題の解決に向けた相談支援を行います。
次世代育成支援プログラム
生活保護受給世帯の小学3年生から中学3年生の子どもやその親に、子どもの高校進学に対する動機付けを行うほか、高校1年生から3年生の子どもやその親について、子どもの大学等への進学意識を高め、就学扶助や貸付資金等の情報提供や自立促進事業等の活用によって、子どもの進学を支援し、社会的自立を促します。
子育て家庭への経済的支援の実施
すべての子どもが、その家庭の経済状況にかかわらず健やかに育つことができるように、児童手当、乳幼児及び義務教育就学児に対する医療費助成を実施します。また、ひとり親家庭等に対して、生活の安定と自立の促進のために児童扶養手当等の各種手当、医療費助成、住宅費助成を実施します。
障害のある子どもとその家庭への経済的支援の実施
障害のある子どもとその家庭に対し、障害児福祉手当、心身障害者福祉手当、特別児童扶養手当等の支給を行います。
就学援助費制度の実施
経済的理由により就学困難と認められる、市立・国公立小中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費などの一部を援助します。

市営住宅・福祉型住宅の子育て世帯用の住宅支援の実施
市営住宅の入居者選考において、ひとり親世帯や小さなこどもが2人以上いる世帯等の居住の安定確保が必要な方について、抽選の際の優遇措置を実施します。また、福祉型住宅の入居者募集においては、高齢者や障害者に加えて、ひとり親世帯用や子育て世帯用の募集を実施します。
市民社協による経済的支援の実施
子育て家庭の生活の安定や子どもの教育等の機会均等を図るため、援助が必要な家庭に対し、武蔵野市民社会福祉協議会において、生活福祉資金貸付事業や受験生チャレンジ支援貸付事業、むさしのジャンボリーへの参加費の支給などの経済的支援を実施します。
ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実
ひとり親家庭への相談支援体制を充実させ、ひとり親の方が相談しやすい環境を整備します。総合的な相談窓口として、母子・父子自立支援員*が生活全般、就業、転職、経済的な問題等の相談に応じ、資格や技能の取得のための助成制度、福祉資金の貸付、ホームヘルプサービス等多様な制度を活用してきめ細かな支援を行います。また、住宅困窮や配偶者等からの暴力など、様々な事情により家庭での養育が困難な母子世帯に対し、施設への入所を援護し、自立に向けて生活全般の支援を行います。
ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業
ひとり親家庭の児童・生徒に対し、学習支援員が自宅を訪問し、寄り添い型の学習・生活支援を行います。また、保護者の育児や生活に関する相談にも応じます。

【関連するその他の事業】

子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備
 子ども支援に関する庁内連携の推進
 民生児童委員（主任児童委員）との連携の推進
 子育て短期支援事業（ショートステイ）
 児童虐待・養育困難家庭への支援の強化
 子育て家庭への総合相談事業
 子育て支援ネットワーク事業
 産前・産後支援ヘルパー事業
 配偶者等暴力被害者支援
 乳幼児歯科相談（母子保健）
 保育に関する適正な費用負担のあり方の検討
 子どもの医療費助成の拡充
 まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進
 子ども・コミュニティ食堂との連携の推進
 中学生・高校生の居場所の検討
 円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援
 武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業
 不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保
 帰国・外国人教育相談室による支援の充実
 不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保
 スクールソーシャルワーカーと登校支援員の配置拡充
 切れ目のない相談支援体制づくり
 学校の福祉的機能の充実

施策 1-3 児童虐待の未然防止と対応力の強化

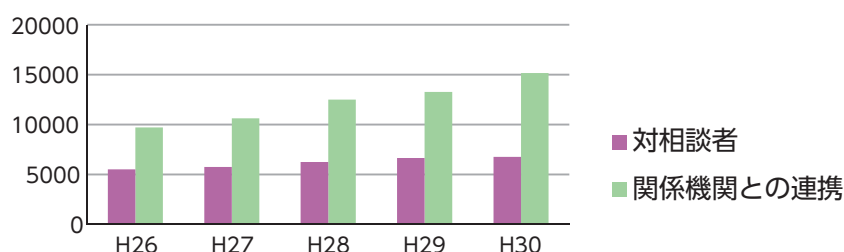
現状と課題

児童虐待が起こる背景には、いくつかの要因が重なっていることが多く、単一の機関だけで課題解消を支援していくことが困難な事例が増えてきています。家庭環境に様々な課題があるほど係わる機関が多くなり、それらが適切に連携していくことがより重要となります。子育て支援ネットワークによる情報共有を行いながら、関連する各種機関間での連携を強化し、支援の充実を図っていく必要があります。

関係機関の連携を効果的に行うためには、各機関の機能を理解し合い、役割分担をすることが必要であり、子育て支援ネットワークの調整機関としての子ども家庭支援センター*の体制強化や相談員の専門性の向上が求められています。

また、関係機関の児童虐待への対応力の強化及び、児童虐待を未然防止するための啓発活動等を行っていく必要があります。

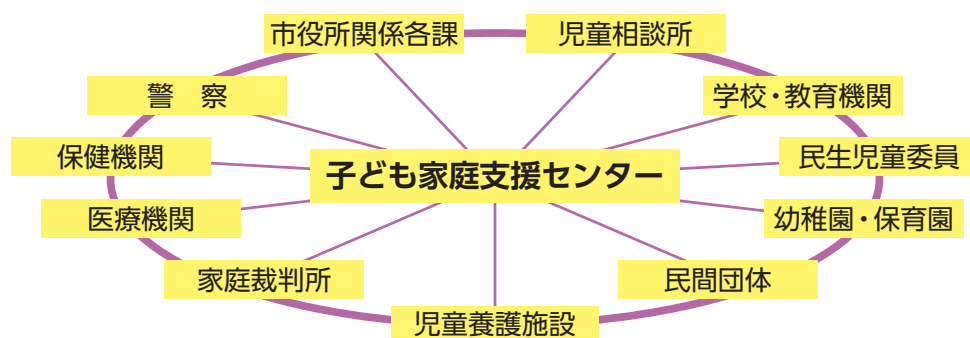
【参考】 子ども家庭支援センター相談延件数の経年変化



施策の方向性

児童虐待・養育困難家庭に対する支援について、相談体制をさらに強化するため、子育て支援ネットワークにおける情報共有を行いながら、関連する各種機関間の連携を強化し、支援の充実を図ります。また、児童虐待を未然防止するための啓発活動等を引き続き行っていくとともに、それでも児童虐待は起こり得るという認識のもと、対応力を強化します。

【参考】 子育て支援ネットワークイメージ図



地域子ども・子育て支援事業（子ども・子育て支援新制度＊に基づく事業）

子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者の疾病や仕事等により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難な場合に短期間の宿泊で子どもを預かります。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

養育支援訪問事業

児童虐待のおそれや児童の養育に困難があり、特に支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施し、家事・育児を行うヘルパーや専門相談員を派遣します。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

主要な取組み（重点・新規事業）

	児童虐待・養育困難家庭への支援の強化	重点
目的	児童相談所＊をはじめとした関係機関との連携を深め、虐待通告への対応、児童虐待が認められる家庭及び児童の養育が困難な家庭への支援並びに児童虐待を未然に防止するための啓発活動を行い、子どもの健やかな成長を支援します。	
事業概要	子ども家庭支援センター＊を調整機関とした子育て支援ネットワークにより、児童虐待や養育困難家庭に関して情報や援助方針を共有し、適切な支援を図ります。また、相談体制の強化を図るとともに、スーパーバイザーによる定期的な助言や、虐待対応等に関する専門機関への研修参加により、職員の専門性と対応力の向上を図ります。さらに、児童虐待のおそれや児童の養育が困難であり、特に支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施し、家事・育児を行うヘルパーや専門相談員を派遣します。また、児童虐待を未然に防止するための啓発活動を行います。	

個別の事業

子育て家庭への総合相談事業

18歳未満の子どもがいる家庭に対する総合相談を行います。家庭内の問題に関する継続的な相談や必要に応じて他機関の紹介を行います。

子育て支援ネットワーク事業

児童福祉法上の要保護児童対策地域協議会にあたる守秘義務の課せられたネットワークの構築により、支援が必要な家庭への適切な対応を行うための基盤を整備します。

虐待予防の強化

子ども家庭支援センター*と健康課（母子保健事業）との連携により、支援が必要な妊産婦や乳幼児のいる家庭への対応を強化します。

母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査や専門職による支援などから個別の状況を把握し、医療機関等の関係機関と連携しながら家庭への早期支援を行い虐待予防を推進します。乳幼児健康診査未受診や、未就園、不就学等で福祉サービスを利用していない児童の状況を把握し、支援が必要な家庭には、地域や関係機関と連携した支援を進めます。

産前・産後支援ヘルパー事業

子育てに関する心身の負担を軽減するために、産前産後の時期において日常生活の援助を必要とする場合に、ホームヘルパーを派遣します。

配偶者等暴力被害者支援

配偶者等からの暴力被害の早期発見と未然防止に努め、女性総合相談、女性法律相談、啓発講座を実施します。迅速な対応が必要な場合は、庁内外の各機関と連携して、一時保護等により被害者の安全を確保します。必要に応じて施設への入所を援護し、生活再建や問題解決への支援をします。子どもの目前でふるわれる配偶者等の暴力は児童虐待にあたります。このような状況に置かれる子どもに対し、庁内外の各機関と連携して支援します。

【関連するその他の事業】

子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

新たな複合施設の必要性の検討

子ども支援に関する庁内連携の推進

民生児童委員（主任児童委員）との連携の推進

利用者支援事業

地域子育て支援拠点事業

いじめの防止に向けた取組

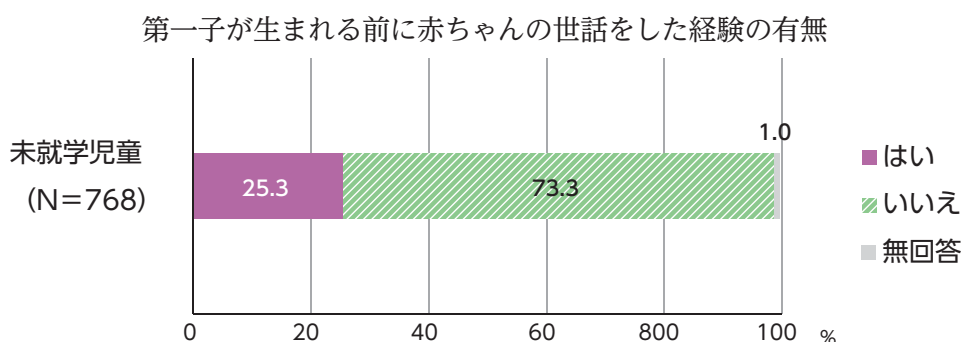
施策 1-4 妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進

現状と課題

近年の核家族化やライフスタイルの変化などにより、子育て中の家庭は悩みや不安を気軽に相談できる相手が周りにおらず、孤立しやすい環境にあります。市では、妊娠期から乳幼児期まで連続して子育て中の家庭を支援することを目的に、「ゆりかごむさしの」事業を実施しています。

近年、出産前に赤ちゃんの世話をした経験のない妊婦が多く、育児に対する知識が乏しいことから、育児に不安を持ちやすい傾向にあります。

【参考】「武蔵野市子ども・子育て支援に関するアンケート調査報告書（平成 31 年 3 月）」より



妊娠期には、母子健康手帳交付時に専門職がすべての妊婦と面接することを目指し、「ゆりかごむさしの面接」を行い、妊婦とその家族の不安を軽減しています。また、産後には、産後電話や産後ケア事業を行い早期の支援を開始しました。継続的な支援が必要な家庭には、妊娠期から地区担当保健師が支援を行っています。

平成 28 年の母子保健法の改正で、国・地方公共団体は、母子保健施策が児童虐待の発生予防・早期発見に資するものであることに留意しなければならないと明記されました。乳幼児健診や子育て相談では、児童虐待の予防を行い、乳幼児健診の未受診者に対しては、関係機関と連携し子どもの現認を行うよう支援を強化しています。

そのほか、安心安全な妊娠・出産・育児と乳幼児健康診査の充実のため、医療機関との情報交換の場を設けています。

妊産婦とその家族の支援については従前からきめ細かい対応をしておりますが、今後も他機関とも連携しながら、すべての子どもが健全に育つよう家族全体への支援を推進していく必要があります。

施策の方向性

妊娠・出産・子育てをする人が、安心して地域で生活できるよう、妊娠期から切れ目なく支援します。子どもの成長に継続的に寄り添い、適切な情報を適切な時期に提供し、市民が安心して相談できるように努めます。

こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査など、ほぼ全員に会うことができる強みを活かして、それぞれの家庭の状況を把握し、寄り添う支援を充実します。

従来の個別支援とあわせて、多くの妊婦や子どもと接することのできる、こうのとり学級、乳幼児健康診査、育児学級などの機会を活かし、子どもの発達や子育ての見通しを伝えるなど、集団への働きかけを拡充します。また、親同士が地域で子育ての不安や悩みを語り合い解決する力をつけられるよう、子育ての仲間づくりを促すような事業を展開します。

令和元年度から開始した産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業については、利用実績を踏まえ、拡充について検討します。

地域子ども・子育て支援事業（子ども・子育て支援新制度*に基づく事業）

妊婦健診

母子保健法第13条で、自治体が必要に応じて妊産婦に対して健康診査を行うことを規定されていることを根拠に、妊婦に対して健康診査を実施します。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

母親が育児不安を強く感じやすい乳児期早期に、保健センターの保健師や助産師が家庭訪問を実施し、育児全般や母親の相談に応じます。市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

主要な取組み（重点・新規事業）

産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業 重点	
目的	出産後に家族等から支援を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子に対し、心身のケア及び育児の支援、その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を実施することにより、産後安心して子育てができる支援体制を確保し、母子等の心身の健康の保持増進を図ります。
事業概要	出産後に家族等から十分な家事及び育児等の支援が得られない、育児不安等のある産後4か月未満の母とその子を対象に、医療機関等のベッドを活用して、助産師等の看護職が中心となり、母体や乳児へのケア、育児のサポート（育児相談、授乳支援、沐浴など）等のサービス（宿泊型と日帰り型の2種類）を行います。

個別の事業

ゆりかごむさしの面接	
母子健康手帳交付時にゆりかごむさしの面接（妊婦面接）を実施します。市の母子保健サービスの紹介や妊娠中の過ごし方等について話し、妊娠中の様々な疑問や不安に専任の保健師等がお応えします。面接を受けた方には、市内商業施設等で利用できる「子ども・子育て応援券」を配付します。	
乳幼児健康診査（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児）	
子どもの発育・発達の確認をし、親が日頃感じている心配事を一緒に考えていく場として、各健診を実施します。	
妊婦健康歯科診査	
妊婦の口腔疾患の早期発見及び早期治療を図るとともに、口腔衛生指導及び生活指導により、妊娠中の健康で快適な生活と胎児の健全な歯牙形成に寄与することを目的に実施します。	
こうのとりの学級（母子保健）	
妊娠中の不安の解消を目的に実施し、孤立しがちな母親同士の地域での仲間づくりも援助します。土曜クラスはパートナーと一緒に参加可能です。	
マタニティ安心コール	
妊娠中の不安なこと、わからないことなどについて、専任の助産師・保健師などが相談に応じます。	
ゆりかごむさしのフェスティバル（母子保健）	
妊婦と赤ちゃんのいる家庭を対象に地域の関係機関と連携して、妊娠期から子育て期の家庭にとって必要な情報を発信し、相談機関として保健センターを周知します。	
育児学級（離乳食教室）（ごっくん・もぐもぐ・かみかみ）（母子保健）	
子どもの離乳食の進め方について、月齢にあわせてご案内します。試食や乳児の歯の手入れの話を通して、乳幼児の生活習慣や食習慣の重要性について啓発します。	

ベビーサロン（赤ちゃん相談室）
助産師・保健師・管理栄養士等が子育ての相談に応じたり、子育てをするうえでのヒントを紹介するとともに、赤ちゃんのいる親同士で悩みを分かち合う機会を提供します。
親支援グループミーティング事業
支援が必要な家庭の母親に対し、育児不安の軽減や育児スキルの向上、孤立感の解消と仲間づくりを図るためグループミーティングを実施します。
乳幼児歯科相談（母子保健）
継続的な診査、指導、処置等を行うことで乳幼児の口腔の健全な発育発達を促し、心身の健康増進に寄与することを目的として実施します。
未熟児養育医療給付事業
未熟児で、入院し養育を受ける必要があると医師が認めた場合の医療費を助成します。
医療機関等との連携強化
医療機関や子育て施設等との連携会議を定期的に開催し、健康診査や相談事業等のさらなる充実を図ります。
小児・周産期救急医療の充実
地域の中核病院である「武蔵野赤十字病院」に対し、小児・周産期救急医療の基盤整備のための財政的支援を引き続き行います。

【関連するその他の事業】

子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備
 新たな複合施設の必要性の検討
 子育てひろばと母子保健事業の連携強化
 乳幼児発達相談・発達健診（母子保健）
 利用者支援事業
 虐待予防への連携強化

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

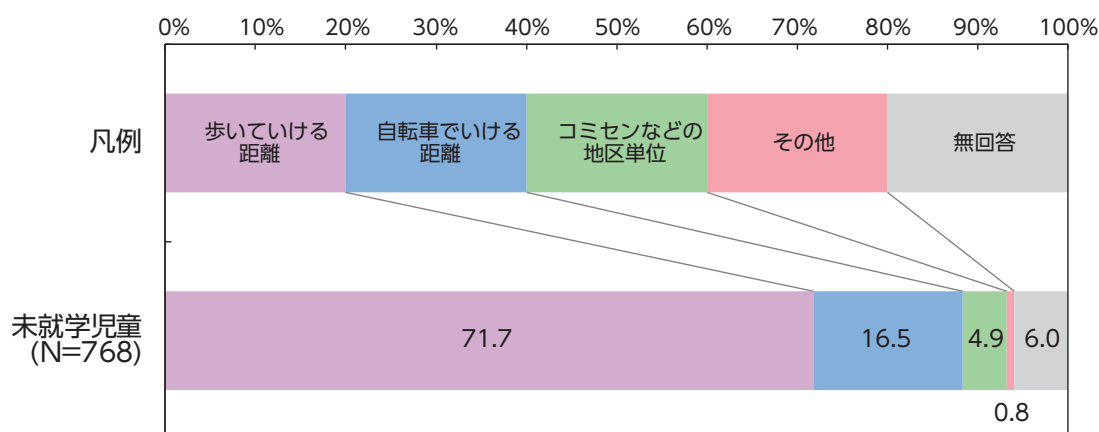
施策2-1 多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化

現状と課題

市では、全国に先駆けて0123吉祥寺を平成4年に、0123はらっぱを平成13年に開設し、地域における子育て支援事業の充実を図ってきました。0123施設*のような、常設の子育てひろば（地域子育て支援拠点施設）については、現在、市内8か所で運営されています。また、常設の子育てひろばまで足を運ぶことが難しい子育て家庭のために市内のコミュニティセンター*で開催する「コミセン親子ひろば」のほか、市内のさまざまな子育て支援団体による、多様な形の子育てひろばが実施されています。

一方で、核家族化の進行などを背景として、地域における子育て支援のニーズはより高まっており、アンケート調査からは、すべての子育て家庭が歩いて行ける範囲に常設の子育てひろばが必要とされていることが分かります。

【参考】「武蔵野市子ども・子育て支援に関するアンケート調査報告書（平成31年3月）」より
「子育てひろば」の自宅からの理想の範囲



また、子育て家庭が、地域に支えられているという安心感を持って子育てを行うためには、行政機関だけではなく、地域の力を活かした子育て支援が欠かせません。市では、地域全体で多様な子育て支援を行うため子育て支援団体と行政機関などの連携による「子育てひろばネットワーク」を平成27年度に設置しました。子育てにかかわる主体が増える中で、利用者支援事業を実施する施設、地域の子育て支援拠点施設とコミセン親子ひろばや子育て支援団体など、それぞれが担う役割を明確化し、市全体として、より効果的に子どもと子育て家庭を支援できるような仕組みづくりが必要となっています。

共働き世帯や核家族の増加、ライフスタイルの変化によって、子育て家庭が子育てに関して必要な知識、情報を得にくくなっています。これらを継続的に得られるよう、学びの機会の提供や情報提供の充実が求められています。

施策の方向性

多様な子育て支援ニーズに対応するため、地域の子育て支援にかかわる施設や団体が連携し、子育てひろばをはじめとした、多様な主体による子育て支援を充実させます。

「子育て世代包括支援センター＊」を市の子育て支援の中心と位置づけ、子どもと子育て家庭に対する相談支援体制を充実させるとともに、子育て支援アドバイザーを活用した市全体のネットワークづくりを推進します。また、地域の子育て支援の核となる利用者支援事業を、既存の0123施設＊に加え、桜堤児童館でも新たに実施し、市内三駅圏ごとの連携を強化します。

子育て中の家庭が、必要な情報を必要な時に得ることができ、自ら子育てについて学ぶことができるよう、学びの機会の提供や子ども・子育て情報の発信を充実させます。

地域子ども・子育て支援事業（子ども・子育て支援新制度＊に基づく事業）

利用者支援事業

子育て家庭や妊産婦の困りごと等に合わせて、幼稚園・保育所などの施設や、地域の子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるように、情報の提供や支援の紹介などを行います。

令和3年度以降、子育て世代包括支援センター＊の開設に伴い、これまでの保健センターに加え、新たに子ども家庭支援センター＊でも利用者支援事業（母子保健型）の実施を検討します。また、0123 吉祥寺（吉祥寺地区）、0123 はらっぱ（中央地区）に加え、武蔵境地区の利用者支援を強化するため、桜堤児童館で利用者支援事業（基本型）を実施します。利用者支援事業（基本型）実施施設は、市内3駅圏それぞれにおける子育て支援の中核を担うとともに、地域の子育て支援団体の活動支援や育成にあたります。

保育サービスに関する情報提供については、利用者支援事業（特定型）として、保育コンシェルジュによる相談を実施します。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

地域子育て支援拠点事業

地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等の事業（子育てひろば事業）を実施します。基本的な事業として、① 交流の場の提供・交流促進、② 子育てに関する相談・援助、③ 地域の子育て関連情報提供、④ 子育て・子育て支援に関する講習等があります。それぞれの施設において、利用者の目線に立った子育て支援を行い、子育てにおける負担の軽減や、利用者同士の交流の機会の提供を図ります。

アンケート調査では、「子育てひろば」の自宅からの理想の距離として、7割以上の方が「歩いて行ける距離」と回答しており、また、開設形態としては、約半数の方が「ほぼ毎日」を希望しています。また、現在、子育て家庭が歩いて行ける距離に、地域子育て支援拠点施設が存在しない空白地域については、地域子育て支援拠点事業の新規開設、または出張ひろば事業の実施について検討します。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

児童の預かり等の援助を希望する方（ファミリー会員）と、援助をしてくださる方（サポート会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施するとともに、より利用しやすい取り組みについて検討します。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

個別の事業

子育て支援アドバイザーの配置
三駅圏ごとの子育て支援の核となる利用者支援事業（基本型）実施機関への助言や、地域社会全体で子育て支援を推進するための各種調整等を行う子育て支援アドバイザーを配置します。
多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化
地域の子育て支援団体が、多様な子育て支援活動を行えるよう、子育て世代包括支援センター*は、各地域子育て支援拠点施設と協力しながら、各団体の活動を支えます。地域社会全体での子育て支援を推進するため、子育てひろばを運営・実施している施設や各子育て支援団体、専門機関等によるネットワークを形成し、参加団体相互の情報交換や研修会を実施するほか、市民向けに子育て支援情報の発信を行います。
子育てひろばと共助による子育て支援の充実
乳幼児とその保護者の交流の促進、子育て等に関する相談、地域の子育て関連情報の提供等を行うコミセン親子ひろば事業を、身近なコミュニティセンター*で実施します。また、子育てひろばの担い手となる実施団体に対して経費の一部を補助し、collabono（こらぼの）コミセン親子ひろば*を展開するとともに、地域社協が実施する子育てサロン活動や世代間交流事業と連携し、共助の子育て支援の充実および地域の活性化を図ります。
多胎児支援の充実
多胎児の育児を支援するため、当事者の親同士で情報交換したり、親子で楽しく遊んだりする場を提供するとともに、必要な支援について検討します。
幼稚園や保育所における子育て支援事業の充実
育児に関する相談や支援を行うなど、地域の子育て支援施設としての幼稚園や保育所における地域子育て支援事業の充実を図ります。
訪問支援事業の充実の検討
既存の施策では支援につながりにくい子ども・子育て家庭に対する新たな訪問型支援事業の導入について検討します。

子ども・子育て情報発信の充実
<p>市報、ホームページにおいて、子ども・子育て関連情報を見やすく発信します。ホームページのキッズページについてもわかりやすい構成・内容とします。</p> <p>市の子育てに関する情報を見やすくまとめた子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」を運営し、会員登録をした方に、市からの子育て支援情報や、予防接種のスケジュール等をメールで配信します。</p> <p>子育て施設や遊び場、相談窓口、市の事業やサービス、保育所情報、団体紹介まで多岐にわたる子育て支援情報誌「すくすく」を発行します。</p>
親支援事業の充実
<p>主に乳幼児を子育て中の保護者に対し、親自身の学びや成長支援ならびに親同士の交流につながる事業について、既存の講座・講演会の再編を検討します。</p>
母と子の教室等の開催
<p>子育て中の母親が子どもと一緒に参加し、共に学び育てあうことを目的とした母と子の教室等を開催します。母親は、子どもをとりまく生活文化などについて学習し、子どもは、保育室で保育士や同年齢の子ども達と楽しく遊ぶことを通して集団生活を体験することができます。</p>

【関連するその他の事業】

子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備
 子育てひろばと母子保健事業の連携強化
 発達に心配のある子どもと保護者を支える取組み
 子育て短期支援事業（ショートステイ）
 産前・産後支援ヘルパー事業
 一時預かり事業（預かり保育・一時保育）
 病児・病後児保育事業
 桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実
 桜堤児童館の整備方針の検討
 子育て支援施設のあり方の検討
 子育て支援施設における防災態勢の強化
 まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進
 家庭や地域社会に向けた幼児教育等に関する情報の発信、共通理解の促進

施策 2-2 希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上

現状と課題

これまで認可保育所や認証保育所の開設等により必要な定員枠を確保してきましたが、女性就業率の増加や幼児教育・保育の無償化の実施等に伴い、保育需要は今後も増えることが見込まれています。そのため、「待機児童ゼロ」を継続していくための取組が必要になると考えられます。

病児・病後児保育施設を3駅圏に整備しました。事業の性質上、利用者ニーズと施設の受入れのマッチングが課題となっています。利用者の利便性の向上と事業の安定性を図るための方法を検討する必要があります。

待機児童対策としてその受け皿となるさまざまな保育施設が増え、保育の量的整備が行われています。その一方、保育の質を維持し、さらなる質の向上を図る必要があります。

施策の方向性

待機児童対策については、希望する保育施設に入所できるよう、地域ごとの保育ニーズを把握し、必要な地域に適切な規模の保育施設を整備していくとともに、認証保育所の認可保育所への移行など既存施設の活用もあわせて検討します。

保育施設の利用者の増加に伴い、病児・病後児保育への利用ニーズも増えていることから、その利便性の向上及び充実のための方法を検討します。

保育の実施責任のある市の責務として、保育アドバイザー*等による巡回支援や施設に対する指導検査の強化を図るとともに、既存施設職員向けの実務研修や、新規保育所における開設前研修の実施等を通じて、保育の質の確保・向上を図ります。

地域子ども・子育て支援事業（子ども・子育て支援新制度*に基づく事業）

延長保育事業（時間外保育事業）

保育所の保育時間は原則は8時間ですが、保護者の労働時間やその他の状況を考慮して、延長保育（時間外保育）を実施します。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

一時預かり事業（預かり保育・一時保育）

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、主として昼間において、保育所その他の場所で一時的に預かります。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

病児・病後児保育事業

インフルエンザ等の感染症で集団保育が困難な児童を、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育します。保育施設の利用者の増加に伴い、病児・病後児保育への利用ニーズも増えていることから、その利便性の向上及び充実のための方法を検討します。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

主要な取組み（重点・新規事業）

希望する保育施設に入所できる施策の推進

重点

目的

希望する保育施設に入所できるよう、保育施設の整備等を進めていきます。

事業概要

ニーズ調査の結果に基づき、保育施設の整備等を進めていきます。地域型保育事業*の卒園後の受入先を確保するため、既存施設の有効活用（認証保育所の認可化等）を検討、実施します。
詳しい実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

保育の質の維持・向上のための取組み

重点

目的

保育の量の充実のために保育施設の整備が進んでいることを受け、保育の質のより一層の充実・向上を図ります。

事業概要

保育のガイドライン*について、実践検討を継続して実施し、研修等を通じて実践の共有化を図ります。保育所保育指針改定（平成30年4月）を踏まえた保育のガイドラインの見直しを令和2（2020）年度中に行います。
地域型保育事業と保育所との連携を図る地域連絡会を継続して行い、連携の強化を図ります。また、各地域間での情報共有を図るための全体会等を実施します。
指導検査により適切な保育の実施を担保しつつ、市全体のレベルを上げる取り組みを行っていきます。
引き続きリスクマネジメントに係る調査を行い、委員会による議論を踏まえたフィードバック等により、市内保育施設におけるリスク予防及び対応力強化の取組みを行っていきます。
このほか、保育アドバイザー*による巡回支援、保育総合アドバイザー*巡回、保育相談員巡回、全体研修会や園内研修、施設長に向けた専門研修等及び新規保育所に対する開設前研修を実施します。

個別の事業

保育に関する適正な費用負担のあり方の検討

認可外保育施設*、私立幼稚園等の保護者に対する経済的支援については、令和元年10月から実施する、幼児教育・保育の無償化による影響を見ながら検討していきます。

指導検査の実施

個々の保育所等が、法令等で求められている基準にのっとって運営がされているかを検査するため、実地等にて確認を行います。

リスクマネジメントへの取り組み

保育所等のリスク予防及び対応力の強化のために、委員会による議論を踏まえた調査・提言のフィードバックを行います。

保育アドバイザー*による巡回支援

市立保育所の園長等の経験のある保育アドバイザー*が市内保育施設を巡回し、保育の質の向上のための指導・助言を行います。

【関連するその他の事業】

幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援
利用者支援事業
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
市立保育園の役割・あり方の検討
市立保育園・子ども協会立保育園の改築・改修計画の推進
民間認可保育所の改築・改修への支援
災害時等における保育所の役割の検討
生きる力を育む幼児教育の振興
幼稚園・保育所・認定こども園・小学校等の連携強化、交流機会の確保
家庭や地域社会に向けた幼児教育等に関する情報の発信、共通理解の促進

施策 2-3 地域子ども館事業の充実

現状と課題

児童数の増加及び共働き夫婦等の増加により、学童クラブの希望児童数が年々増加しています（第3章参照）。また、近年の子どもを取り巻く環境の変化により、児童が安心・安全に放課後を過ごすことのできる場所の確保が求められています。

また、障害をもつ児童の受け入れを小学校6年生まで広げたこと、また特別な支援の必要な児童が増加していることから、集団育成のできる学童育成の質の向上が求められています。

地域子ども館あそべえでは、児童が自由に登降所し、異年齢・異学年交流で活動していますが、高学年の利用が低調であるため、高学年向けプログラムの設置が必要です。また、特別な配慮の必要な児童の増加に伴う対応に課題があります。

施策の方向性

全ての就学児童が放課後等を安全に過ごし、多様な体験・活動を通じ、健やかな成長ができるよう、地域子ども館事業について現状を評価するとともに充実させます。

地域子ども館あそべえについては、夏季休業期間に高学年の来所が増加することから、高学年用開放教室の確保を検討します。

学童クラブについては、質の向上を推進するとともに、低学年児童の待機児童を出さないよう、学校敷地内及び隣接地での整備を行います。また、4年生以上の受入れについては、施設の拡充等の進捗や地域での子どもの居場所の状況を見据えながら検討を進め、まずは保護者のニーズの高い学校長期休業中の一時育成事業について優先的に検討を進めます。

地域子ども・子育て支援事業（子ども・子育て支援新制度*に基づく事業）

放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

保護者が昼間家庭にいない児童（小学生）が、放課後に小学校の余裕教室等で過ごすことができるよう、学童クラブ事業を実施します。

市での実施計画（目標事業量とその確保方策）については、章末の別表1をご覧ください。

個別の事業

地域子ども館あそべえ（放課後子供教室）の充実

1～6年生の放課後の居場所として、教室開放、校庭開放、図書室開放を行います。自由来所型の施設として、児童の自発的な成長を支援します。高学年の利用促進のため、高学年向けプログラムの作成を検討します。また、夏季休業期間の高学年用開放教室の確保について検討します。

地域子ども館こどもクラブ（学童クラブ）の充実

放課後保護者の監護が受けられない児童の育成を行います。入会児童の増加に伴い、低学年児童の待機児童を出さないようクラブ室の適正な整備及び支援員の適正配置など、育成環境を整えます。4年生以上の受入について検討を進め、まずは学校長期休業中の検討を進めます。また、育成の質の向上のため、支援員のスキルアップを図ります。

地域子ども館と関係機関の連携の推進

地域子ども館と学校とで定期的に打合せを行い、情報共有をはかり、児童の健全育成に努めます。また、地域子ども館推進会議を定期的に開催し、地域全体で児童の健全育成を見守ります。

支援の必要な児童について関係機関と連携協力しながら、放課後の居場所としてふさわしい環境を整えます。

専門相談員による巡回相談の実施

特別な支援の必要な児童への対応について、専門相談員による巡回相談を行い、支援の質の向上のため、指導・助言を行います。

地域子ども館の利用者や地域住民への周知の推進

教育委員会と協力し、次年度就学予定の児童が就学時健診を受ける際に、地域子ども館あそべえとこどもクラブの見学会を実施することで、利用者に地域子ども館の事業内容の周知を図ります。また、地域のコミュニティセンターなどのイベントに積極的に参加し、地域住民に事業内容を周知していきます。

民間学童クラブへの支援

保護者ニーズの多様化に対応するため、民間学童クラブの支援を検討します。

【関連するその他の事業】

地域子ども館あそべえ・学童クラブの改築・改修計画の推進

施策 2-4 子どもの医療費助成の拡充

現状と課題

現在、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度は、子育てを支援する子育て施策として東京都の助成制度に加え市独自の助成を行い、0歳から15歳までの児童を対象に、所得制限を設けず医療費の自己負担額を無料としています。しかし、教育費等により子育てにおいて経済的な負担が大きくなる16歳から18歳までの子どもを養育している家庭に対しては、助成は行われていません。

すべての子育て家庭に対して、子どもの医療にかかる費用を心配することなく速やかに受診できる環境を整備し、経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健全な育成及び保健の向上を図り、これまで以上に安心して子育てができる環境を整備する必要があります。

施策の方向性

18歳までの子どもの医療費についても、子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的負担を軽減し、必要な医療を安心して受けられる環境を整備するため、所得制限なく無償とする仕組みを検討し、制度の導入を目指します。

主要な取組み（重点・新規事業）

	子どもの医療費助成の拡充	重点	新規
目的	すべての子どもが健やかに成長することができるよう、医療費助成の対象年齢を拡充し、子育て家庭の経済的な負担の軽減と子どもの保健の向上を図ります。		
事業概要	子どもの医療費助成の対象を現行制度の15歳までから18歳までに拡充し、子育て家庭への支援を充実します。助成内容については、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度と同程度の内容を目指します。利用にあたっては、所得制限は設けず無償とする仕組みを検討し、すべての子育て家庭への支援体制を強化します。制度構築にあたり関係機関との連携を密に図り、利用者にとって分かりやすく使いやすい仕組みの構築を目指します。		

【関連するその他の事業】

子育て家庭への経済的支援の実施

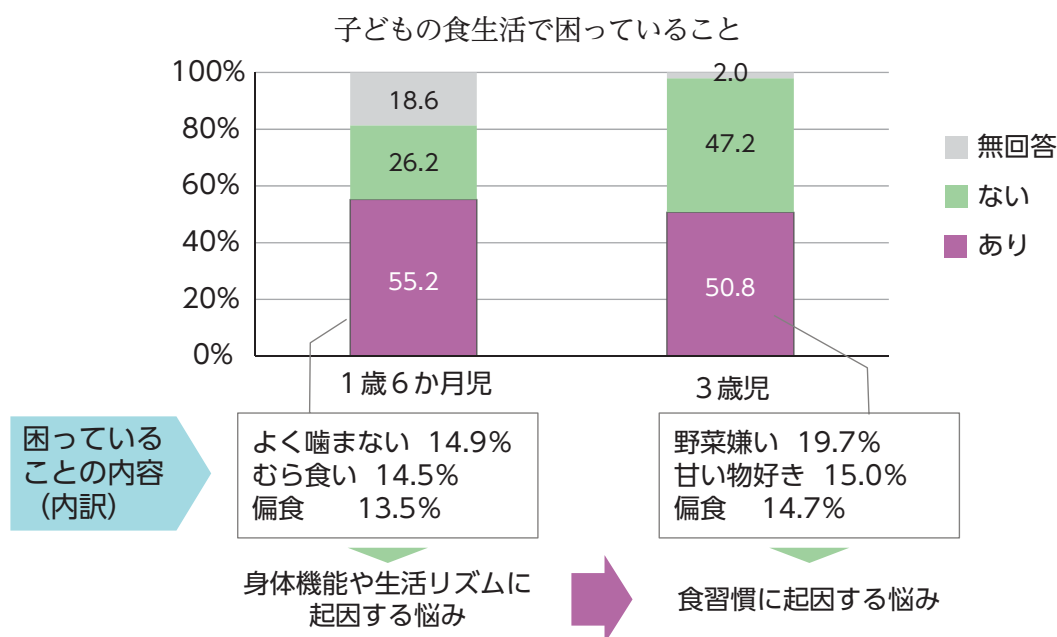
施策 2-5 ライフステージの特性に応じた食育の推進

現状と課題

乳幼児期は、身体・口腔機能が著しく発達し、食習慣や人格形成の基礎がつくられる時期です。妊娠届出時のアンケートでは、20%が「妊娠時の不安なこと」として、「食事」と答えています。

乳幼児健康診査の問診票によると、保護者が「食生活で困っていること」として、1歳6か月児では身体機能や生活リズムに起因する悩みが多くありますが、3歳児では、野菜嫌い・甘いもの好きなど、食習慣に起因する悩みが目立っています。このことから、乳幼児期から食習慣における課題が出てくると考えられます。

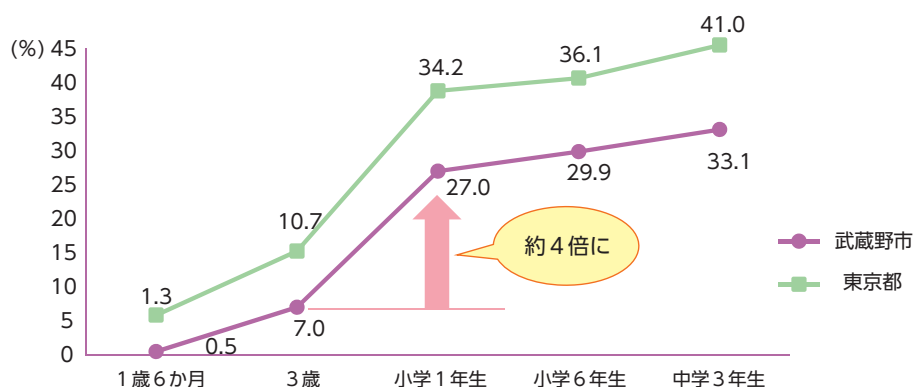
【参考】平成25年度～27年度乳幼児健康診査における問診票集計結果より



歯科健康診査結果では小中学生のむし歯被患者率が乳幼児期と比較して4倍に増加している現状があります。

これらのことから、親の手が離れ自立した時に、食の選択力や、歯磨きを自分でできる力を身に付けておく必要があるため、保護者に対して、食習慣や歯磨きなどの生活習慣に関する正しい知識を伝えることが重要です。

【参考】むし歯被患者率の推移



食育基本法」を踏まえ、保育所保育指針（平成30年4月改定）や「保育所における食事提供ガイドライン」（平成24年3月厚生労働省）では、「食を営む力」の育成に向け、保育所においてその基礎を培うことを目標とした食育が求められており、「食」を提供する取り組みはその軸となるものであるとされています。

市内保育所等においては、「武蔵野市保育のガイドライン*」の中で、食育を保育の一環として位置付け、給食の提供と、給食を活用した食育を実施しています。

施策の方向性

食に関する能力を身につけ、その力を発揮して生活を営み、生涯を通じて健康的な生活を営めるように、子どもというライフステージの特性に応じた効果的なアプローチにより支援します。

食物をよく噛んでおいしく食べ、健康で豊かな食生活を送るためには、口腔機能が十分に発達し、維持されることが重要です。このため、乳幼児期における機能獲得から始まる、歯と口の健康づくりを通じた食育を推進します。

よりよい食環境を維持するため、消費者から生産者に対する理解・感謝の気持ちと、生産者から消費者に対する安心・安全な食品の提供という、生産から消費までの「食の循環」を生み出す取り組みを、市内や友好都市などの生産者と連携して行います。

地域の力を活用した食を通じた世代間交流を通し、食の楽しみ、食文化、伝統行事、料理技術などを継承していきます。

個別の事業

食育担当課連絡会議
食育を実施している課による連絡会議を開催し、情報共有を行いながら、市の食育基本方針に基づき、子どもに対するものを含めた食の取組みを進めていきます。多分野にまたがる庁内食育担当課・庁外関係機関の連携を推進します。
クックパッドによる食情報発信
離乳食のレシピや食に関するイベントなどの情報をクックパッドにより発信します。
健康づくり支援センター*における食育事業
健康づくり支援センターによる幼児とその保護者向けの食育講習会を行います。
乳幼児歯科相談（食育）
定期健診初回の「むし歯予防教室」の中で、管理栄養士から幼児向けの栄養バランスや間食のとり方を伝えるとともに、歯科衛生士から口腔ケアについて必要な知識を伝えます。
乳幼児健康診査・発達相談（食育）
健康診査・発達相談の中で、管理栄養士から離乳食についての話、歯科衛生士から口腔ケアについての話、個別相談を行い、望ましい食習慣の形成と口腔機能発達のための支援を行います。

こうのとりの学級（食育）
妊娠期からの食育講座（健康教育、調理デモンストレーション、試食）を実施します。
育児学級（離乳食教室）（ごっくん・もぐもぐ・かみかみ）（食育）
管理栄養士による、発達に合わせた離乳食の話と簡単な試食を行います。また、保健師から生活リズムについて伝えるとともに、歯科衛生士から歯の手入れについて必要な知識を伝えます。
ゆりかごむさしのフェスティバル（離乳食・幼児食・お口の健康に関する展示）
離乳食・幼児食の紹介、食事・口腔ケアのパネル展示、調理デモンストレーション等を行います。
保育施設等における子どもの食環境に関する啓発の推進
保育所の栄養士等が、保育園給食など様々な場面を通して食育の推進に取り組んでいきます。また、保育所の栄養士が中心となり、地域型保育事業*と連携を図り、食育の質の向上を図っていきます。
夏休み親子教室（手打ちうどん等）
親子で協力して実習できる手打ちうどんづくり等の体験を通して、食への関心を高める食育及び食環境に関する啓発を行います。
野菜栽培体験学習事業
食への関心を高め、理解と感謝の気持ちを育むための生産体験の推進を行います。野菜栽培・収穫を通じて、未就学児童や小学生の食育に対する理解を深めます。

【関連するその他の事業】

子ども・コミュニティ食堂との連携の推進
 食育の推進
 新学校給食桜堤調理場の整備
 小学校自校給食調理施設の整備

施策 2-6 子ども・子育て支援施設のあり方検討

現状と課題

市では、昭和 30 年代から 40 年代にかけての急激な人口増加や市民のニーズに対応して、早期から計画的に、保育園をはじめとした、子ども・子育て支援施設を整備・拡充してきました。

一方、近年における少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口が減少し税収の増加が望めないことや社会保障関連費が増加することなど、将来は厳しい財政状況になることが予測されることから、今後も同様に施設を整備することは難しい状況にあります。また、これまでに整備してきた公共施設等が、今後更新時期を迎え、多額の費用負担が発生することから、様々な工夫をしながら計画的な整備・更新を行う必要があります。

こうした状況を受け、市ではすべての公共施設等を俯瞰した基本的な方針である「武蔵野市公共施設等総合管理計画*」を策定しています。同計画の基本方針及び人口推計や市民ニーズ調査の結果を踏まえ、子ども・子育て支援施設についても、そのあり方や整備方針に関する検討を進めていく必要があります。

また、大規模な災害が発生した際、子どもと子育て家庭には特別な支援が必要となります。それぞれの子ども・子育て支援施設について、災害時における役割を明確にしておくことが必要です。

施策の方向性

子どもと子育て家庭が、安心して適切なサービスを受けることができるよう、子ども・子育て支援施設について、今後の財政状況、人口推計及び市民ニーズ調査の結果を踏まえ、市の子ども・子育て支援施設のあり方の検討を進めます。

市立保育園については、市内の保育の状況や外部有識者など幅広い意見を踏まえて、その役割とあり方の検討を進めます。

桜堤児童館については、現在の事業に加え、未就学児を対象とした事業を拡充します。

各子育て支援施設については、公共施設等総合管理計画*の改定を踏まえ、計画的な維持・更新のための方針を策定し、整備を進めます。

災害時における各子ども・子育て支援施設の役割について検討を行い、マニュアルの整備や、災害時の態勢の強化を図ります。

(※この施策については、「武蔵野市公共施設等総合管理計画*」に基づく子育て支援施設の類型別施設整備計画として位置付けます。各施設ごとの詳細な整備計画については、章末の別表2をご覧ください。)

市立保育園の役割・あり方の検討

市内の子ども・子育て支援関係施設の状況、市から移管した子ども協会立保育園に対する評価結果等を踏まえ、市立保育園の役割とあり方の検証を進めます。

市立保育園・子ども協会*立保育園の改築・改修計画の推進

市立保育園・子ども協会立保育園については、保育需要の動向にも留意するとともに、市立保育園のあり方検討の結果を踏まえ、必要な改築・改修を行います。改築の際は、保育園を利用する世帯への影響も考え、工事着工の5年前程度を目途に計画を公表できるようにします。

築50年となる市立南保育園、子ども協会立東保育園については、令和2年度中に整備方針を策定します。

他の保育園については、日常的な予防保全、設備更新等を行い、長寿命化を図ります。

民間認可保育所の改築・改修への支援

民間認可保育所における良好な保育環境を確保するため、改築・改修に対する支援を行います。

桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実

乳幼児の親子と小・中学生を対象に、健全な遊びと安全な居場所の提供を行い子ども達の健全育成を図ります。また、子育て支援施設として、乳幼児の親子を対象とした事業を拡充するとともに、利用者支援事業（基本型）を実施し、相談機能や地域の子育て支援団体の活動支援機能を充実させます。

桜堤児童館の整備方針の検討

桜堤児童館について、日常的な予防保全、小規模な設備更新等を行い、長寿命化を図ります。

地域子ども館あそべえ・学童クラブの改築・改修計画の推進

学校施設内または敷地内に設置した施設については、学校施設整備基本計画に基づき整備等を行います。更新するまでの間、必要な育成環境を確保するため、教育委員会と連携しつつ、適切に維持管理します。

今後の児童数の増加に対応し、学童クラブの利用児童数の増加が見込まれる小学校については、学校敷地内及び隣接地での整備を行います。

子育て支援施設のあり方の検討

0123施設*などの各子育て支援施設については、その機能・役割を検証し、施設の全市的なあり方を検討します。

0123施設とすくすく泉*については、日常的な予防保全、設備更新等を行い、長寿命化を図ります。

市立自然の村*の保全及びキャビン更新の検討

むさしのジャンボリー事業については、長野県川上村の豊かな自然環境の中で行う貴重な自然体験事業であり、「武蔵野市立自然の村*」はその活動拠点として重要な役割を担っています。中央棟及び管理棟については、築年数、施設及び設備の状況により、必要な予防保全のための修繕を継続的に行います。キャビン地区の建築物・構造物については、外壁や床、屋根の更新を含め、必要な予防保全のための修繕を継続的に行います。また、改修・保全に係る経費と建て替えに係る経費を比較して効果的な時期に建て替えを行えるよう準備を行います。建て替えにあたっては、むさしのジャンボリー事業の支障とならないよう、エリアを分けて複数年で順次工事を行う等の方法で建替え計画の策定を検討します。

地域子育て支援拠点施設における防災態勢の強化

災害時における地域子育て支援拠点施設の役割の整理や、マニュアルの見直し等を行い、災害時の態勢強化を図ります。

災害時等における保育所の役割の検討

東日本大震災で顕在化した様々な課題に対し、備蓄品の購入やマニュアルの共有化、BCP*の作成、防災訓練・防災教育を実施し、災害時の態勢強化と役割の検討を行います。また、災害情報を速やかに発信していきます。

市内保育施設に対して、不審者情報等を迅速に提供します。また、新たに開設する保育施設に対して学校110番*を設置します。

危機管理マニュアル等の策定・修正、子ども向けの防災・防犯教育を推進します。

【関連するその他の事業】

子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備
児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化
新たな複合施設の必要性の検討
利用者支援事業
地域子育て支援拠点事業
多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化
希望する保育施設に入所できる施策の推進
地域子ども館あそべえ（放課後子供教室）の充実
地域子ども館こどもクラブ（学童クラブ）の充実
中学生・高校生の居場所の検討
むさしのジャンボリー事業の充実
学校改築の計画的な推進
児童増・災害・老朽化に対応した学校施設の改修

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

施策3-1 まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進

現状と課題

まちぐるみで子どもと子育てを応援することを目指し、市では、これまでも「子ども・子育て応援券事業」、「ベビーカー貸出しサービス事業*」等の取り組みを通じて、行政だけではなく、地域の力を活かした子育て支援を充実させてきました。

子育て家庭が、地域で安心して子育てをするためには、直接子育て支援にかかわる方だけでなく、企業や店舗、コミュニティセンター*等、あらゆる場所で、子ども・子育てに温かい眼差しを向けられるようなまちづくりをさらに進める必要があります。

近年、子ども・コミュニティ食堂*等、地域で子どもたちを応援しようとする新たな取り組みも生まれています。こうした民間の取り組みと行政が随時連携していくことも求められています。

施策の方向性

子育て中の家庭が、地域に支えられているという実感を持ちながら、安心して子育てができるよう、まちぐるみで子どもと子育てを応援する取り組みを、関連する団体、施設、専門機関等と積極的に連携、協働し、行政の分野の枠を越えて推進します。

個別の事業

まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進

地域の企業や店舗等を含めたまちぐるみで子育てを応援することを目的として、妊娠中に専門職による「ゆりかごむさしの面接」を受けた市民に対し、市内商業施設等で利用できる「子ども・子育て応援券」を配付します。また、乳幼児連れの来街者が、子どもと一緒にまち歩きを楽しむことができるよう、吉祥寺駅周辺の商業施設等に、貸出し用のベビーカーを引き続き設置します。その他、企業や店舗、コミュニティセンター*等と協力した子育て支援事業について、随時実施を検討していきます。

子ども・コミュニティ食堂との連携の推進

市内の子ども・コミュニティ食堂*について、今後のあり方を検討するとともに、運営に対する補助制度を新たに創設します。また、市、関係機関、各食堂間の連携を強化し、広報活動の支援等を行います。

世代間交流による地域のつながりと支え合いの推進

子育てひろばみずきっこ（北町高齢者センター2階）やテンミリオンハウス花時計において、乳幼児親子がデイサービスを利用する高齢者と交流するイベントや、児童が高齢者とともに伝統文化に触れる講座等を開催し、地域のつながりと支え合いを推進します。

ワーク・ライフ・バランス * の取組みの推進
働く人が子育てをしやすい環境の実現を目指して、講演会の開催や情報提供等を通じて、事業者を含めた市民に広くワーク・ライフ・バランス * に関する啓発を行います。
こうのとりのベジタブル事業
新生児が誕生した家庭に市内産農産物と交換できる「野菜等引換券」を贈り、地産地消と食育の推進を図ります。
公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進
すべての人が地域の中で快適な暮らしを送れるように、人にやさしいユニバーサルデザイン * のまちづくりを進めます。 武蔵野市バリアフリー基本構想に基づき、事業を推進します（公共施設のバリアフリー化・民間施設への働きかけを行います）。
公園・緑地の新設と拡充
子育てしやすい環境作りには公園が必要です。公園・緑地が地域に根ざした魅力ある空間となるように、地域のニーズに合わせた広さのある公園の配置と柔軟な公園緑地の活用に取り組みます。また、子育て世代の交流の場として、子育て家庭が利用しやすい公園の環境づくりを推進します。

【関連するその他の事業】

子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備
 利用者支援事業
 子育て支援アドバイザーの配置
 多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化
 子育てひろばと共助による子育て支援の充実
 地域の子育て支援者の養成と活動を支える取り組み
 青少年問題協議会地区委員会への市民の参加促進
 スポーツ施設ネットワークの構築
 学校・地域・保護者が目標を共有した学校協働体制の構築
 文化芸術活動の充実

施策 3-2 保育人材等の確保と育成

現状と課題

平成 31 年 4 月 1 日現在、市内には保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所あわせて 70 の保育施設がありますが、女性就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化等に伴い、今後も保育需要は増えることが見込まれます。良質な保育を提供するためには、待機児童の解消と同時に保育の担い手である保育人材の確保も合わせて行う必要があります。

保育園の利用者数増に伴い、学童クラブ入会希望児童も増加傾向が続いています。学童待機児童を出さないよう、育成にあたる支援員の確保が必要です。

児童虐待・養育困難家庭への支援については、相談対応件数が増加し続けており、課題が困難化・複雑化しています。家庭への適切な支援を行うことのできる相談員の確保・育成が課題となっております。

施策の方向性

保育需要の増加が見込まれるなか、良質な保育を提供するために、保育人材の確保と育成への取り組みを行います。

保育の担い手である保育人材の確保については、潜在保育士*の活用などの対策を検討します。入会希望児童の増加している学童クラブで待機児童を出さないよう支援の単位を整備し、育成にあたる支援員を確保します。

児童虐待・養育困難家庭への支援については、家庭への適切な支援を行うことのできる相談員の確保と育成を進めます。

個別の事業

保育人材等の確保・育成
都と合同実施する就職相談会の実施、潜在保育士*の活用に向けた研修会等の実施により保育人材等の確保を図ります。また、保育所における、保育実習・子育て支援員研修の受け入れを行うとともに、経験の浅い保育士の育成を図るための研修等の実施を検討します。
学童クラブ支援員の人材確保・育成
平成 27 年度法改正により学童クラブで育成にあたるには「学童クラブ支援員」資格が要件となりました。学童クラブ職員が支援員資格を取得できるよう外部研修の受講を進めます。育成の質の向上を図るため、外部講師を招いての研修などを定期的に開催します。また、支援員の安定確保のため、職員待遇の向上を検討します。
子ども家庭支援センター相談員の確保・育成
要保護児童対策地域協議会の調整機関である子ども家庭支援センター*には、専門職の配置が義務付けられています。必要な人材を安定して確保・定着させる方策を検討します。また、相談員の資質と対応力の向上を図るため、内部研修を充実するとともに、東京都を始めとする外部の研修にも積極的に参加します。

【関連するその他の事業】

幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援
児童虐待・養育困難家庭への支援の強化
子育て家庭への総合相談事業
希望する保育施設に入所できる施策の推進
保育の質の維持・向上のための取組み
保育アドバイザーによる巡回支援
地域子ども館における放課後対策の充実

第4章

基本施策3

子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

施策 3-3 子ども・子育てを支える地域の担い手育成

現状と課題

地域住民同士の関係の希薄化や共働き世帯の増加等により、地域のための活動の担い手が固定化し、新たな担い手が不足しています。一方で、地震等の災害や子どもの安全を脅かす事件、引きこもりの長期化等の問題から、ますます地域住民同士がつながり、地域で安全を守ることの重要性が高まっています。

仕事と私生活の適正なバランスのための働き方の見直しや生活の質の向上が求められる社会の中で、より多くの市民が地域活動に参加し、お互いに支え合うことにより、地域が活性化し、生活の充実に結びつくよう支援を行うことが求められています。

施策の方向性

子どもが健やかに育つためには、家庭や学校との関わりに加え、地域住民との関わりにおいてお互いが支え合うことが必要です。その仕組みづくりを推進します。

ファミリー・サポート・センター事業のサポート会員や子育てひろば事業のボランティアスタッフなど、地域の子育て支援人材の発掘や育成、活動継続のための支援を引き続き行っていきます。

青少年問題協議会地区委員会*の活動への支援を充実し、市民の理解と参加促進を図ります。また、義務教育段階から地域活動に参加する機会をさらに充実させ、その主体的な取組みをサポートすることで、地域団体等との関係づくりを通じて、次世代の担い手を育成します。

主要な取組み（重点・新規事業）

	地域の子育て支援者の養成と活動を支える取組み	重点
目的	地域での子育て支援をより一層充実させるため、地域の子育て支援者の活動を支えるための取組みを拡充します。	
事業概要	ファミリー・サポート・センター事業のサポート会員や、子育てひろば事業のボランティアスタッフなど、地域の子育て支援者や、これから子育て支援を行おうとする市民を対象に、地域で子育て家庭を支えることの重要性や、支援者としてのスキルを学ぶのための講座・研修等を実施し、地域の子育て力の向上を図ります。 また、子育て支援団体の継続的な活動を支えるための取組みを充実させます。	

個別の事業

青少年問題協議会地区委員会*への市民の参加促進

子どもの健全育成及び地域活性化の活動に関わるあらゆる団体や学校、地域住民により組織されている青少年問題協議会地区委員会*に対して、補助等に加え、同委員会の活動を持続可能なものとし、さらに充実するための支援を行います。

中学生・高校生リーダー制度の充実

中学生・高校生を対象に地域の指導者となるための講習会を実施し、その修了者にボランティアとして地域行事等に参加する機会を提供することで、将来の地域活動の担い手育成を行います。

ボランティアキャンペーン『ナツボラ』の実施

夏休みを利用して、中学生以上を対象に、市内福祉施設や認可保育所、NPO、ボランティア団体等での各種ボランティア活動体験の機会を提供し、ボランティアへの理解や参加を促進します。

スポーツ指導者の育成

子どもの発達段階に応じた安全な指導について理解を深めるため、体育協会で子どものスポーツ指導に当たる方々を対象に、講習会等を実施します。地域からの要請により地域のスポーツコーディネーター役として活動する「スポーツ推進委員」のスキル向上の研修会等を行います。

【関連するその他の事業】

子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

利用者支援事業

地域子育て支援拠点事業

子育て支援アドバイザーの配置

多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化

子育てひろばと共助による子育て支援の充実

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

むさしのジャンボリー事業の充実

中高生世代ワークショップ等の実施

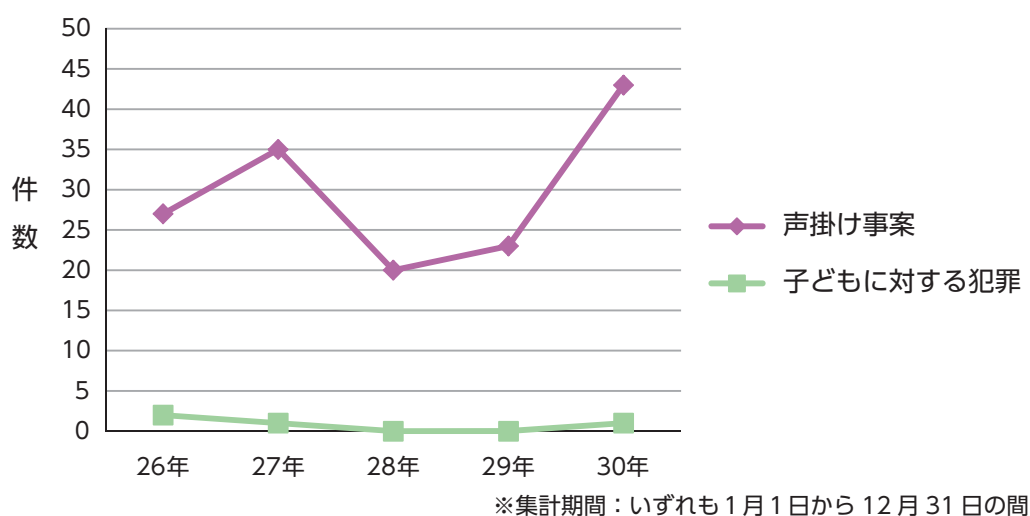
学校・地域・保護者が目標を共有した学校協働体制の構築

施策 3-4 子どもに安全・安心なまちづくり

現状と課題

市内での刑法犯の認知件数は毎年右肩下がり減少していますが、13歳未満の子どもの対象とした声掛け等の不審者事案数などはほぼ横ばいの状態にあります。また、市内での凶悪事件は平成26年以降発生していないものの、全国的には子どもを対象とした殺傷事件が多発しています。警察官やホワイトイーグル*による活動は犯罪被害の抑止に一定程度の効果はあるものの、すべての犯罪者や不審者を防ぐことはできないため、地域住民・保護者などの地域の目による見守り活動が、犯罪を犯しにくいまちづくりに有効です。また、公園など人目につきにくい場所や、通行上危険な道路・交差点を点検、改善していくことも子どもの身を守ることに繋がります。

【参考】声掛け事案及び子どもに対する犯罪の推移



また、子どもは交通ルールなどに不慣れであることも多いため、交通事故に巻き込まれる可能性も高くなります。

施策の方向性

ホワイトイーグル*や市民安全パトロール隊*、自主防犯組織によるパトロール活動の充実、防犯カメラの設置促進や街路灯照度の向上、自転車走行空間の整備のほか、子ども自身と大人も含めた市民全体の防犯意識や交通安全意識を高めるための教育・啓発の実施など、子どもの安全・安心を地域社会全体で守る体制を整備します。

個別の事業

さまざまなパトロール隊による通学路の見守りの推進

登下校時間帯を中心とした子どもの安全を見守るため、ホワイトイーグル^{*}、市民安全パトロール隊^{*}、自主防犯組織、警察等の関係機関・団体が連携し、地域の力でさまざまな「見せるパトロール」「ながら見守り」を行うまちづくりを推進します。あわせて、商店会等による防犯カメラの設置、危険個所の点検を進めます。

また、犯罪発生情報や、犯罪の前兆となる可能性のある声掛けなどの不審者情報などが発生した場合に、すみやかに正確な情報を防災・安全メールで配信します。

子どもの安全を守る取り組み

子どもを守る家^{*}・自転車防犯帯への市民協力により地域全体で防犯運動を行います。非行防止チラシを配布し、犯罪・薬物乱用の防止やインターネットの安全な利用を啓発します。CAP ワークショップ（子どもがあらゆる暴力から自分を守る方法を学ぶ参加型学習プログラム）の取り組みを進めます。

ガードレール等の交通安全施設の整備

歩行者の安全性に十分配慮しながら、自転車、自動車も安全かつ快適に移動できる環境づくりに向けて、関係機関等と連携を図りながら、各地域の実情に即した実効性のある交通安全施設等の整備を推進します。また、学校、教育委員会、道路管理者、交通管理者等と連携し、通学路の合同点検を実施し、注意喚起効果の高い路面標示を行うなど、子どもの交通安全確保の対策を推進します。

自転車安全利用講習会・交通安全教室の実施

子どもが自転車の安全運転や正しい交通マナーを身に付けられるよう、市立小学校における実技形式の自転車安全教室、市立中学校（年2校）におけるスタントマンを活用した自転車事故再現型の安全教室を開催します。また、中学生以上を対象とした自転車安全利用講習会を開催し、正しい交通ルールの周知及び運転マナーの向上を図ります。

公園遊具の安全性の確保

地域の特性やニーズを踏まえた効果的な整備を行い、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」（国土交通省）等により安全な施設への更新や計画的な維持補修を実施します。

【関連するその他の事業】

中高生向けの消費者教育の充実

子どもを取り巻く有害環境対策の推進

安全・安心な学校づくり

情報モラル教育の実施

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

施策4-1 「生きる力」を育む幼児教育の振興

現状と課題

幼児教育の担い手である、幼稚園、保育所、認定こども園は、それぞれに質の高い教育・保育を実施しています。その上で、社会との関わりや体験活動などの「生きる力*」を育むことがより一層求められています。

幼児期の子どもの個性に応じた発達を支え、幼児期の教育をより充実したものにするためには、幼稚園、保育所、認定こども園の相互理解と連携強化が必要と考えられます。また、学童期への円滑な接続のためのしくみを検討する必要があります。

施策の方向性

生涯にわたる人格形成の基礎を培う大切な時期である幼児期に「生きる力*」を育むため、幼稚園、保育所、認定こども園など幼児教育の担い手が研修等で互いに連携しつつ、保育者の資質・専門性を向上させ、幼児期の子どもの個性に応じた発達を支える取り組みを行います。

個別の事業

生きる力*を育む幼児教育の振興
遊びの充実、教育環境の整備、安全・安心の確保、特別な配慮を要する子どもや発達の気になる子どもへの教育の充実、保育者の資質・専門性の向上などに取り組み、幼児教育の振興を図ります。生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、生きる力*、自らの人生を切り拓いていく力を身に付けていくことが必要です。そのため、幼児教育の担い手である、幼稚園、保育所、認定こども園、また、家庭や地域と連携しながら、幼児期の子どもの望ましい発達を支える取り組みについて検討していきます。
私立幼稚園への支援
私立幼稚園が行う、研究・研修事業、体験活動事業、特別支援教育事業などへの補助を実施し、幼児期の教育の振興と充実を図ります。私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減するため、入園料の補助を実施します。
幼稚園・保育所・認定こども園・小学校等の連携強化
幼稚園・保育所・認定こども園の合同研修等を通じた幼児教育の担い手としての連携強化、小学校教員との情報交換等により、幼児期の子どもの望ましい発達を支える取り組みを進めていきます。
幼児期以降の教育への円滑な接続、連携の推進を図り、指導要録及び保育要録の小学校への送付を継続します。

家庭や地域社会に向けた幼児教育等に関する情報の発信、共通理解の促進

幼稚園・保育所・認定こども園等の社会的役割や教育・保育の方針、幼児教育の取組みや地域行事、地域交流等についてチラシや情報誌、インターネット等により周知を図り、家庭や地域の幼児教育に対する関心を高めるとともに、保護者が適切な施設を選択できるように取り組みます。

むさしのブックスタート事業

3～4か月児健康診査と3歳児健康診査に参加した全ての乳児及び幼児と保護者に、絵本やおすすめ本のリストなどの入ったブックスタートパックを、ブックスタートのメッセージとともに手渡します。

【関連するその他の事業】

幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援
延長保育事業（時間外保育事業）
一時預かり事業（預かり保育・一時保育）
希望する保育施設に入所できる施策の推進
保育の質の維持・向上のための取り組み
保育に関する適正な費用負担のあり方の検討

施策 4-2 青少年健全育成事業の充実

現状と課題

インターネットや情報端末が普及し生活や情報のやりとりが便利になる中、青少年が直に人と接し、身を持って活動ができる機会はますます重要な場となると考えられます。

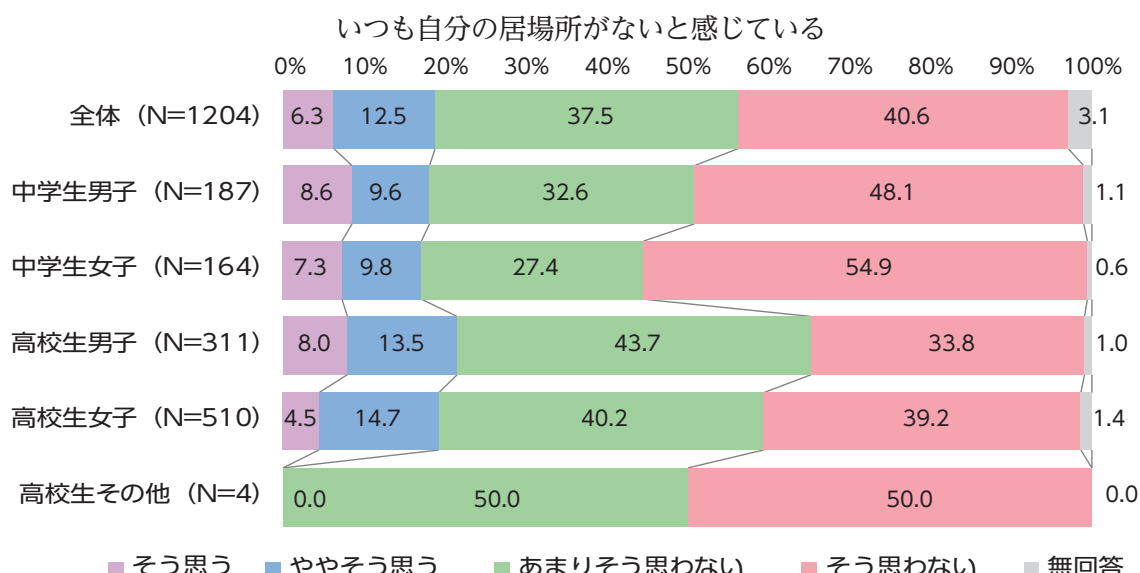
アンケート調査によると、インターネット使用で勉強に集中できなくなったり睡眠不足になったことがあると回答した中学生・高校生は44.1%、SNS*やゲームサイトで知り合った人と会ったことがあると回答した中学生・高校生は9.4%います。

また、自分の居場所がないと感じている中学生・高校生ほど、インターネットやゲームセンター等に拠り所を求める傾向があります。青少年が家庭や学校、習い事以外で放課後等を過ごせる場が不足しているため、安心して自由に過ごせる居場所が必要です。

引きこもりの長期化が顕在化している中、悩みを持つ青少年が早期の段階から支援機関につながり、相談を通じて個々に適した支援を受けることが求められます。

国際平和や共生社会について将来の担い手である青少年が理解を深めることができる学びの場が必要です。

【参考】「武蔵野市青少年に関するアンケート調査報告書（平成31年3月）」より



施策の方向性

自立性や創造性、豊かな心を育むために様々な実体験の場を提供するとともに、国際平和や共生社会を理解するための活動や学びの場を提供し、子どもの健全な育成を行います。また、生活や学校、人間関係等に悩みを持つ子どもに相談や活動の場を提供し、自立や社会参加に向けた支援を行います。

自然体験や地域活動を多く体験した子どもは、大人になってからの意欲・関心や職業意識を高く持つ傾向があります。体験活動を大切にする事業を引き続き実施しつつ、子どもの市や地域への愛着を高める観点からも事業の充実を図ります。

社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子どもや青年に対して、生活、学習、就労等の支援を充実するとともに、当事者となる若者世代からの提言を踏まえ、子どもが自由に来所でき、安心して過ごし、集うことができる地域における多様な居場所についても検討を行います。

主要な取組み（重点・新規事業）

	中学生・高校生の居場所の検討	重点	新規
目的	地域の中に、子ども自身が安心して過ごし、集うことのできる場所があるよう、子どもの居場所についての検討を行います。		
事業概要	中学生、高校生の世代を中心に、子どもが自由に来所でき、安心して過ごし、集うことのできる地域における多様な居場所について検討を行います。当事者となる若者世代からの提言を踏まえ、子どもの居場所のあり方について市の方向性を示すとともに、新規事業を実施する場合は開設に向けた準備を進めます。		

個別の事業

円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援

社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、若者サポート事業「みらいる」及びプレーパーク*子ども・若者支援事業を実施します。また、引きこもりサポート事業「それいゆ」が若者サポート事業「みらいる」と連携し、相談から社会参加支援につなげるサポートを充実します。青少年が社会に関心を持ち、健全に過ごせる環境をつくるため、各種取り組みを推進するとともに、日常生活、学校生活、進路、人間関係等に悩む青少年に対し、円滑な社会生活・自立に向けた支援を行います。

青少年の自然体験事業の実施

自然体験を通じて親子がふれあう機会とするため、親子棚田体験、遠野市・鳥取県親子ふれあい自然体験、二俣尾自然体験を実施します。

子どもが自由な発想で思い思いの遊びができる場として、境冒険遊び場公園・大野田公園・松籟公園においてプレーパーク*を実施します。

ロシアハバロフスク市との協定に基づき、青少年を相互に派遣して野外活動、文化体験、ホームステイ等を行い、国際的視野に立つ青少年を育成します。

むさしのジャンボリー事業の充実

豊かな自然環境の中での共同生活を通じて「自立心」「創造性」「豊かな心」を育むことを目的として、青少年問題協議会地区委員会*との共催で、夏季休業中に市立自然の村*において小学4～6年生を対象とする2泊3日の野外活動を行います。持続可能な事業として充実を図るため、事業のあり方について検討を行います。

青少年善行表彰事業の実施

子どもたちの健やかな成長を願い、その善意や思いやりのある行いに光をあて励ます「子鳩・けやき表彰」を行います。合わせて、子どもを対象にした活動を継続的にを行い、社会奉仕活動、公共的活動、青少年の健全育成に顕著な功績がある団体を奨励団体として表彰します。

中高生世代ワークショップ等の実施

将来を担う世代が市政や地域活動などに関心を持ち、市の施策に関する理解を深めたり、自分たちの世代向けの事業についての提言を行ったりできるよう、中高生世代を対象としたワークショップ等を実施します。

中高生向けの消費者教育の充実
消費生活に関するトラブルの実態や社会生活に不可欠な契約に関する基礎知識、消費者の権利と責任などを中高生が習得することを目的に、市内各校からの要望を受けて、消費生活相談員がビデオ・教材等を用いて出前講座を実施します。
子どもの人権*を守る啓発活動の推進
いじめや家庭での悩みごとの相談先として、教育支援センターや子ども家庭支援センターの市の相談機関と、人権擁護委員（市民活動推進課）、子どもの人権110番（法務局）の連絡先を記載した「子どもの人権相談啓発カード」を市立小中学校の全児童・生徒、庁内関連部署に配布し、周知します。
心のバリアフリー*の推進
障害のある方もない方も共に生きる社会をつくることを目指し、障害のある方がどのようなことに困っているのか、なぜそのような支援が必要なのかを理解するために、市内の小中学校への出前講座などを活用し、心のバリアフリー*の啓発を推進します。
子どもを取り巻く有害環境対策の推進
市内全11校の中学校から薬物乱用防止をテーマとしたポスターや標語を募集し、応募者全員に啓発品を配布するとともに、標語の入賞作品を啓発品に印刷し、PRに努めます。
平和啓発事業（子ども・青少年向け）の実施
平和の尊さや戦争の悲惨さを次世代に継承することを目的に、子ども・青少年向けの平和啓発事業を開催します。
青少年を対象とした国際交流事業の充実
<p>青少年国際交流事業を通じ、国際社会で活躍する人材を育成するとともに、地域における多文化共生を進めます。</p> <p>長期的な視点から事業を評価し、交流事業に参加した青少年の経験を多くの市民に伝える機会を増やします。また、交流の成果を広げ、参加した青少年のネットワーク化や世代間の交流を進め、市民レベルでの活動の機運を醸成します。</p>
武蔵野プレイス*を活用した青少年支援事業の実施
青少年の社会生活の充実を図ることを目的として武蔵野プレイスで各種事業を実施します。武蔵野プレイス青少年フロアでは、常時スタッフによる青少年への働きかけ（ロビーワーク）を実施し、青少年同士の関係構築等を支援します。

【関連するその他の事業】

子どもの貧困対策の推進
 生活困窮者学習支援事業
 ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業
 青少年問題協議会地区委員会への市民の参加促進
 中学生・高校生リーダー制度の充実
 ボランティアキャンペーン『ナツボラ』の実施
 不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保

施策 4-3 子どもの体験・学習機会の充実

現状と課題

改訂学習指導要領*では、「主体的・対話的で深い学び」が求められています。子どもの学びが深まり、広がるよう、学校外での幅広い学習活動や読書活動、文化体験の充実が必要です。

教育委員会では、科学のおどろき・発見・楽しさを感じることを目的とした「サイエンスフェスタ」を開催しています。科学実験の体験を通じて学びへの興味・関心を広げるきっかけとしており、単に実験を行うだけでなく関連図書コーナーや、実験内容の解説書を作成し自宅でも復習できるよう工夫しています。また、出展者は事業所やNPO、学生ボランティアのほか「土曜学校*サイエンスクラブ」の受講生が先生となっており、学びの循環（学びおくり）も担っています。

私たちを取り巻く環境は、世界規模の地球温暖化や気候変動をはじめ、エネルギー資源の枯渇、環境汚染、自然環境破壊等大きく変化し、日本国内においても頻発するゲリラ豪雨等の異常気象により表面化してきています。市では、環境について考えるきっかけづくりや自発的な行動を促進するため、「むさしの環境フェスタ」や「夏休みごみ探検隊」等、多くの啓発事業を実施しているほか、環境啓発施設エコプラザ（仮称）*の開設を目指しています。また、市民や市民団体・事業者等により、それぞれの役割や立場で様々な啓発の取り組みが進められていますが、第四期環境基本計画策定時の市民意識調査（アンケート）では、「環境学習への取り組み」について市民の関心は低い状況です。今後さらに環境配慮の意識を向上させるためにどのように環境学習や啓発に取り組んでいくかが問われています。

施策の方向性

現代の子どもたちに「生きる力*」を育むために、子どもの体験・社会学習の充実を図る取り組みを進めます。大学などが保有する教育課程、人材、組織、施設等の資源を活用し、高度で継続的および体系的な学習の機会を提供します。また、学校休業日の土曜日に体験活動を中心とするプログラムを展開します。

市内のスポーツができる身近な体育施設・公園・コミュニティセンター*・学校等を有効活用できるよう事業を体系的に整理した『小中学生の講座まるごとNAVI』を発行し、情報提供を行います。

環境問題については、子どもたちが環境の変化を自らの問題として捉え、主体的に環境に配慮した行動を実践していくことができるよう、環境学習や啓発事業を進めます。また、環境への関心を高めるためには、子どもから大人まで全世代に向けた環境学習の充実が大切であるため、学校教育や生涯学習等様々な場面で行われている環境学習プログラムについて、関連性や連続性といった視点を重視して進めます。

主要な取組み（重点・新規事業）

	エコプラザ（仮称）* における子どもへの環境啓発の推進 新規
目的	子どもから大人まであらゆる世代、年齢層の環境学習を支援するとともに、学齢期の子どもや未就学児親子が遊びながら環境に触れ、関心を高められるような機会や場を提供します。
事業概要	令和2年11月に開設する環境啓発施設エコプラザ（仮称）を拠点として、ごみ・資源・緑・水循環・生物多様性*等の多様な環境の大切さや環境問題の深刻な現状、日常生活とのつながりなどを学び、環境に配慮した行動へと結びつけられるよう、「環境の学校」をはじめ、様々な環境学習、体験の機会を提供し、充実を図ります。

個別の事業

子どもや子育て家庭の健康の維持	
スポーツ活動を行う機会の少ない子育て中の方を対象に、気軽に参加できるスポーツを楽しみながら、健康増進と参加者相互の交流の場を提供します。また、子育て支援スポーツ教室をコミュニティセンターで、出張開催スポーツ教室を武蔵野プレイス*で実施し、より身近な場所で開催することにより子育て家庭への支援及びスポーツの振興を図ります。	
親子のふれあいの機会の提供	
親子が一緒にスポーツを行うことを通して、親子のつながりを強めるために、親子向けスポーツ教室事業（体操、水泳、よちよち体操、産後ヨガ等）を実施します。	
子どもスポーツ事業の推進	
土曜学校* スポーツ教室を開催し、学校の授業ではできないスポーツ活動を通して心身の健康づくりと子ども同士のふれあいを推進します。 幼少期からスポーツに慣れ親しむため、幼児、ジュニア向けのスポーツ教室を実施するとともに、スポーツを通じた子どもたちの体力向上を図ります。体育協会スポーツ指導員による、ジュニア育成事業を実施します。	
オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてのスポーツ事業の推進	
子どもたちのスポーツへの興味・関心を高めるため、「Sports for all」事業としてオリンピック・パラリンピック競技の体験やトップアスリートとの交流の場を提供します。また、子どもたちに多様性を認め合う市民性を育むため、学校の授業支援の仕組みとして、共生社会、障害者理解をテーマにしたパラリンピック競技の体験機会を提供します。	
学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	
現代の子ども達に「生きる力*」を育むために、学校休業日の土曜日に体験活動を中心とするプログラムを展開します。	
関連団体の専門性を活かした芸術・文化体験の支援	
（公財）武蔵野文化事業団*など専門性をもつ団体との連携により、子ども・青少年の質の高い芸術・文化体験を可能とする取り組みを支援します。	

生涯学習ネットワーク化の拡充	
武蔵野市及び武蔵野地域五大学*（亜細亜大学、成蹊大学、東京女子大学、日本獣医生命科学大学、武蔵野大学）が連携し、それぞれが保有する教育課程、人材、組織、施設等の資源を活用することにより、高度で継続的および体系的な学習の機会を提供します。	
スポーツ施設ネットワークの構築	
市内のスポーツができる身近な体育施設・公園・コミュニティセンター*・学校等を有効活用できるよう事業を体系的に整理したガイドを発行し、市民への情報提供を行います。 「むさしのスポーツマップ&ガイド」の発行や、ホームページ・フェイスブック・ツイッター、パンフレット・チラシによる情報提供を行います。	
子ども読書活動推進事業の充実	
読書の動機づけ指導、としょかんこどもまつり、どっきんどようび等の事業を通じて、子どもの読書活動を推進します。	
図書館による学校支援の推進	
市内小中学生の図書館見学や調べ学習の受け入れ、図書館資料の貸出しを行い、移動教室・修学旅行・セカンドスクール*の事前学習、調べ学習、読書活動等の図書館資料を活用した学習を支援します。	
環境展の実施	
「環境月間」にあわせて、環境に関するパネル展示を行い、自発的に環境学習を行うことができる環境情報を提供します。	
むさしの環境フェスタの開催	
エネルギー、ごみ、資源、自然などの多様な環境に関する全世代向けの展示や体験企画を実施します。	
環境啓発冊子の配布	
小学生を対象とした「出かけて探して見つけよう！武蔵野市の自然」、「地球温暖化って何？」、「私たちが出したごみは、どこへ行くの？」等を配布し、自然保護や環境保全に関する意識啓発を行います。	
子どもの自然体験学習の推進	
むさしの自然観察園*での自然観察会等や、二俣尾・武蔵野市民の森*での多種多様な自然体験等から、自然環境・自然保護への関心を高めるとともに、緑や森林のもつ公益的な役割の認識を高めます。	
夏休みごみ探検隊	
市から出るごみの処理が市内で完結しておらず、多くの地域の協力で成り立っていると学ぶことで、ごみ減量の啓発を行います。あわせて最終処分場のある里山地域の生き物観察を行うことによる啓発を行います。	

【関連するその他の事業】

青少年の自然体験事業の実施

むさしのジャンボリー事業の充実

長期宿泊体験活動（セカンドスクール・プレセカンドスクール）の実施

文化芸術活動の充実

現状と課題

言語能力は学習の基盤となる資質・能力であり、全ての教科等において育成していくものであることから、子どもたちを取り巻く言語環境を整えたり、より一層読書活動を推進したりしていく必要があります。

英語教育の目指すところは、多様な人々とコミュニケーションを図れるようになることです。英語の授業力の向上を図り、子どもたちが英語と触れ合う機会を増やす必要があります。

学校図書館には、読書活動の推進に加え、各教科等の様々な授業における探究活動の場となり、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に資する役割が期待されています。

また、ネットワーク上のコミュニケーションの難しさなど、情報化社会の様々な課題を理解させるとともに、SNS* 上のいじめの防止に向けた対応も必要です。

ICT*（情報通信技術）を効果的に活用しながら、情報を読み解き、論理的に考え、解決すべき課題や解決の方向性を自ら見いだす「プログラミング的思考」などを発達段階に即して育成する必要があります。

子どもたちの運動習慣の二極化傾向や、近年の疾病構造の変化や高齢社会などに対応して、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し改善していけるような取組が必要です。

生涯にわたって健全な心と体を培い豊かな人間性を育てていくため、食についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に付ける必要があります。

子どもたちの周りには、これまでに無かった犯罪に巻き込まれるなど様々な事案が発生しており、子どもたちの安全・安心を確保していく必要があります。

施策の方向性

「生きる力*」を支えるあらゆる学びの基盤である言語能力、情報活用能力などの資質・能力を育成し、健康増進や子どもたちの安全を守る取り組みを着実に進めます。さらに、授業における ICT* 機器の活用拡大や、コミュニケーションツールとしての英語を使いこなす基礎を養うための教育の充実などを図ります。

主要な取組み（重点・新規事業）

英語教育の充実

新規

目的

子どもたちが英語で多様な人々とコミュニケーションを図ることができる基礎的な力を育むため、学校生活で英語を使う多様な機会を確保します。

事業概要

- ①実際に英語を用いた言語活動をととして知識及び技能を身に付けるとともに、それらを活用して話したり書いたりして表現できる力を育む授業を実施します。
- ②令和2年度からの小学校外国語科（英語）の導入に当たっては、授業観察に基づいた指導・助言を行うなど、教員の英語の授業力の向上を図るとともに、小学校第3学年から中学校第3学年までの授業に ALT* を配置します。
- ③地域の方と連携した授業を展開したり、日頃から英語とふれ合う教育活動（例えば、地域の協力を得た「放課後イングリッシュルーム（仮称）」の創出や中学生が体験型英語学習施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY（TGG））で学習するための体験料の補助等）を実施したりするなど、子どもたちが英語を話したり聞いたりする機会を増やします。

プログラミング的思考の育成

新規

目的

子どもたちの論理的な思考力を高めるため、プログラミング学習を計画的に実施します。

事業概要

- ①各教科の学習の中に、「プログラミング的思考」を育成するための取組を意図的、計画的に位置付けるとともに、全教育活動を通して、引き続き、論理的、創造的な思考力を培うよう努めます。
- ②小・中学校を見通して、必要に応じて大学や NPO 等の専門家を招聘したプログラミング教育の授業を実施します。

個別の事業

言語活動の充実

- ①すべての学習の基盤となる言語能力を育成するために、中核的な教科である国語科を要として、論理的に説明したり、議論したり、互いに自分の考えを表現し合ったり、概念などを用いて考えを説明したりするなど各教科等の特質に応じた言語活動を授業に取り入れ、学習活動の充実を図ります。
- ②教員を含め正しい言葉で話したり正確な文字を書いたりすること、用語や文字を適正に使用することなど言語環境を整えていきます。
- ③学校図書館の充実を図るとともに、様々な種類の本にふれる読書活動を推進します。

学校図書館の活用

- ①学校図書館が計画的に利活用され、子どもたちの主体的な学習活動や読書活動が展開されるよう、環境整備や知的好奇心を醸成するための図書資料の充実など、学校図書館を「読書センター」「学習センター」「情報センター」の機能をもつ、学びの場として整えます。
- ②図書館利用ガイダンスの充実や教科学習と連動した適切な資料の提供など、学校図書館に期待されている役割を最大限に発揮するため、学校図書館サポーター*を含めた人的支援を充実します。

<p>運動習慣の定着や体力向上、健康教育の取組</p> <p>①全学年で体力調査を実施し、その結果を生かして、子どもたちの体力向上の取組を検討するとともに、体育の授業や学校行事、クラブ活動、部活動を含めた運動習慣の定着と体力づくりのための取組を支援します。</p> <p>②体力向上の成果を発揮する機会や運動することの楽しさ、喜びを体験する機会として、「市内中学校総合体育大会」や「中学生東京駅伝大会」等を活用します。</p> <p>③オリンピック・パラリンピック教育の一環として、各学校で実施されてきたスポーツ志向を目的とした教育活動を今後も支援します。</p> <p>④生活のリズムを整え、健康で規則正しい生活が送れるよう、家庭と連携して、子どもたちの指導に努めるとともに、学校保健委員会の取組と連携した保護者等への意識啓発などを行い、健康の保持・増進に努めます。</p>
<p>食育の推進</p> <p>①各学校において、食育全体計画を作成し、食育を教育課程に位置付け、計画的・組織的な指導の充実を図ります。</p> <p>②食育に関するモデル校の指定や、セカンドスクール*等体験的活動の機会を活用した食育の実施、(公財)給食・食育振興財団*との連携等の取組を実施します。</p>
<p>安全・安心な学校づくり</p> <p>①自ら危険を予測し回避する能力及び他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育むため、必要に応じて地域と連携しつつ、意図的、計画的に、交通安全教室、セーフティ教室*、不審者侵入対応訓練、避難訓練等を実施します。</p> <p>②子どもたちの安全・安心な学校生活のため、門扉の電子錠の導入や通学路の防犯カメラの活用、食物アレルギーへの対応等の取組を推進し、充実を図ります。</p>
<p>情報モラル教育の実施</p> <p>①「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」を「情報モラル」と定め、各教科等の指導の中で、意図的・計画的に身に付けさせます。</p> <p>②子どもたちにとって、身近な存在である SNS* の利用など、スマートフォンをはじめとする携帯情報通信端末の様々な課題に対しては、地域や家庭との連携を図りつつ、安全に適切な利用ができる力を身に付けさせます。</p>
<p>情報通信機器（ICT*）を活用した授業の推進</p> <p>デジタル教科書の使用など、教員による計画的な ICT* の活用とともに、発表、記録、要約、報告といった学習活動における子どもたちの ICT* 活用を進めます。</p>

施策 4-5 多様性を認め合い市民性を育む教育

現状と課題

持続可能な社会の実現に向けて、市民性の育成はますます重要となっており、学校においても、他者を尊重し、多様な人々と協働しながら豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、子どもたちに市民性を育んでいく必要があります。

また、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を身に付けるキャリア教育を充実させていくことが求められています。

「人」や「自然」と直接ふれ合う体験の減少や疑似体験の増加に対応して、長期宿泊体験活動「セカンドスクール*」を実施してきました。長期宿泊体験活動のあり方について、武蔵野市民科との関連も含めて見直す必要があります。

子どもたち自身が発達段階に応じて、人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるようになること、具体的に態度や行動に表れるようになっていくことが重要です。

自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことが必要です。

施策の方向性

多様性を理解し、他者を尊重できる資質・能力を育成するため、各教科等の学習の中で多様な人々とふれあう機会の充実を図ります。

また、社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力を育成するためのシチズンシップ教育*として、教科横断的なカリキュラムである「武蔵野市民科」を実施し、「自立」「協働」「社会参画」の視点から市民性の育成を図ります。あわせて、武蔵野市民科と関連が深いセカンドスクール*等長期宿泊体験活動について、より効果的なあり方を検討します。

主要な取組み（重点・新規事業）

	武蔵野市民科の実施	重点	新規
目的	子どもたちが社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力を育成するために、小学校第5学年から中学校第3学年を対象に、教科横断的な学習を実施します。		
事業概要	子どもたちが今後、どこで生活しようとも、よりよい地域・社会づくりを考えたり、他者と協働してよりよい生活を築こうとしたりする態度を養うため、自分自身のことや学校・地域社会の中から課題を見付け、探究的な学習をとおして、子ども自身の人生や社会を豊かにするために必要な「自立」「協働」「社会参画」に関する資質・能力を育む武蔵野市民科の学習を実施します。		

キャリア教育の充実

- ①特別活動を要としつつ、国が作成を勧める『キャリアパスポート』の活用を促進し、各教科等の特質に応じたキャリア教育の充実を図ります。
- ②学年や学校全体の教員が共通の認識に立って指導計画を作成するなどした武蔵野市民科の取組と関連を図ります。
- ③「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、地域と協働した社会人講話や職場体験活動などを実施します。

長期宿泊体験活動（セカンドスクール*・プレセカンドスクール）の実施

- ①長期宿泊体験の中で自主性や協調性を育て、生活での自立に必要な知識・技能を身に付けるとともに、現地の方との交流を通じて、進んで他者と関わる力を養います。
- ②長期宿泊体験活動について、再度、評価を行い、小・中学校が連携したより効果的な宿泊体験活動のあり方について検討します。
- ③武蔵野市として、長期宿泊体験活動等に必要な人材の確保・育成策について検討します。

人権教育の推進

- ①必要な資質・能力を明確にして、意図的、計画的に学校の教育活動全体を通して人権教育に取り組みます。
- ②人権課題「子ども（いじめ）」「外国人」「性同一性障害者」「女性」「障害者」「高齢者」等を取り上げた授業や、オリンピック・パラリンピック教育のレガシーを生かした教育（国際理解、障害者理解等）を実施します。
- ③多様な人々と関わる学習活動や体験活動などの充実を図ります。
- ④『ボランティアカード』を使ったボランティア活動への子どもたちの参加の推奨について検討します。

道徳教育の推進

- ①「特別の教科 道徳」を要として、全教育活動において、子どもたちの道徳性を一層豊かに養います。
- ②発達の段階に応じ、答えが一つではない道徳的な課題を一人一人の子どもたちが自分自身の問題と捉え、向き合う「考える道徳」、「議論する道徳」へと授業の転換を図ります。
- ③他の教員との協力的な指導や保護者・地域の方の参加・協力などの工夫が求められていることから、多様な教育活動を創意工夫していきます。
- ④引き続き「道徳授業地区公開講座」の実施により、学校、家庭及び地域が連携して子どもたちの豊かな心を育むとともに、道徳教育の充実を図ります。

施策 4-6 一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

現状と課題

いじめの問題は、社会全体に関する課題であることから、学校ではいじめ問題に適切に対処し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにすることが重要です。

平成 29 年度から市立全小学校に特別支援教室（通常の学級に在籍する児童が週 1 回程度通う教室）を導入しましたが、今後も対象となる児童生徒数の増加が見込まれることから、巡回指導教員と在籍校の教員が連携を強化しながら指導支援体制を整備する必要があります。

障害の有無にかかわらず、すべての児童生徒は、相互理解を深め、人間関係を広げ、社会性や豊かな人間性を育むことが必要です。

インクルーシブ教育システム*の構築においては、通常の学級、特別支援教室、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要です。

軽度の知的障害や肢体不自由のある児童生徒を対象とした特別支援学級（子どもが毎日通う固定学級）については、児童生徒数の推移を見据えて、今後のあり方を検討する必要があります。

帰国・外国人教育相談室では、外国籍の児童生徒が早期に学校生活に適応できるよう、学校に支援人材を派遣し、母国語によるサポートを行いながら、日本語指導を行っています。市立小中学校に在籍する外国籍の児童生徒は増加傾向にあり、それに対応する必要があります。

施策の方向性

インクルーシブ教育システム*の理念を追求し、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ環境をつくるために、すべての児童生徒の自立と社会参加を見据えて、一人ひとりの教育的ニーズに応じることを目指した通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を用意するとともに、交流及び共同学習を積極的に推進します。この実現を目指し、教員や保護者、地域住民がインクルーシブ教育システムについて理解を深め、推進するために、情報発信や学校、教職員への支援を強化します。

本市の実情を踏まえて、通常の学級における合理的配慮、特別支援教室の運営体制の強化、障害種別ごとの特別支援学級のあり方の検討、特別支援学級における小中連携の推進等を行い、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図ります。また、児童発達支援センター*と教育委員会や学校との連携を強化し、就学前後での切れ目のない支援を行う体制を構築します。

合わせて、日本語を母語とせずに保護指導を必要とする児童、生徒への帰国・外国人教育相談室等による支援の充実を図ります。

特別支援教室（通級）の体制整備

- ①令和2年度に市立全中学校に特別支援教室を導入して、対象生徒の在籍校において、巡回指導教員と在籍校の教員が連携した指導支援を行います。
- ②小学校特別支援教室については、児童数が増加傾向にあります。今後の児童数を見据えたうえで、現在3校の拠点校を必要に応じて増設し、巡回指導教員と児童の在籍校が連携をより強化しながら指導支援を行います。

特別支援学級（固定学級）の今後のあり方の検討

- ①インクルーシブ教育システム*の理念を踏まえて、児童生徒の教育的ニーズに応じた指導支援を受けられる環境をつくり、社会的自立に向けた力をつけられるようにします。
- ②知的障害特別支援学級については、都立特別支援学校と連携して、指導力の向上を図ります。また、児童生徒数の増加に対応するとともに、小中連携した指導支援を行うため、体制を強化します。
- ③肢体不自由特別支援学級については、児童生徒数の推移を見極めながら、今後のあり方を検討します。
- ④病弱学級については、武蔵野赤十字病院と連携しながら運営を行います。
- ⑤自閉症・情緒障害特別支援学級については、本市には設置していませんが、教育課程や学級運営のあり方、学習評価や授業評価の手法などに関する国・都・他市区の動向を注視しながら、その必要性や可能性を多角的に研究します。

交流及び共同学習の推進

- ①特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習を推進するための支援策を検討し、必要に応じて対策を実施します。
- ②交流及び共同学習の具体的事例を全小中学校で共有するとともに、特別支援教育に関する情報発信や心のバリアフリー*教育の展開などを通じて、教員、児童生徒、保護者、地域住民、関係機関（保育園・幼稚園・療育*機関など）の特別支援教育や合理的配慮に関する理解促進を図ります。

いじめの防止に向けた取組

- ①学校においても、国や都及び市のいじめ防止基本方針を参酌し、学校の実情に応じて、「学校いじめ防止基本方針」を策定し、確実な実施とその見直しをとおして、「いじめは絶対に許されない」といういじめの防止に向けた学校全体の雰囲気醸成を図ります。
- ②定期的なアンケート調査や東京都スクールカウンセラーや市派遣相談員を活用した教育相談を行うなど様々な方法を用いて、子どもたちの様子を把握します。
- ③いじめ防止対策推進法に基づき、学校に、いじめ防止対策組織を設置し、定期的に会議を開催し、未然防止や早期対応に組織的に取り組みます。
- ④学校以外の相談窓口の設置や「SOSの出し方に関する教育」の実施、「武蔵野市いじめ問題対策連絡会議」等、いじめ防止に向けて地域や関係機関と連携するなど、未然防止、早期発見・早期対応できる環境の充実に努めます。また、重大事態に対しては、いじめ防止対策推進法に基づいて、適切に対応します。

帰国・外国人教育相談室による支援の充実

外国籍の児童生徒の増加や多言語化に対応するため、関係機関や大学と連携することにより、言語サポーターや日本語指導員を確保します。

施策 4-7 不登校対策の推進と教育相談の充実

現状と課題

不登校の児童生徒は増加傾向にあり、不登校の原因は多様化、複雑化しています。平成 29 年に施行された、教育機会確保法の趣旨も踏まえ、学校・家庭・関係機関がより連携して対応する必要があります。

教育機会確保法の趣旨も踏まえ、チャレンジルーム*をはじめとした多様な学びの場のあり方について検討する必要があります。

不登校児童生徒が増加傾向にあることや、発達障害、虐待、貧困など子どもや家庭に関する課題は多様化、複雑化していることから、関係機関との連携をさらに推進し、児童生徒・保護者・学校を支援するために、教育支援センター*の教育相談機能の強化が求められています。

施策の方向性

不登校児童生徒が増加しています。また、発達障害、虐待、貧困など子どもや家庭に関する課題は多様化・複雑化し、教育支援センター*が果たす各機能の強化が求められています。

不登校であっても教育機会を確保できるよう児童生徒へのサポートとして、スクールソーシャルワーカー*や支援員の配置を拡充し、学校と家庭への支援を強化します。さらに、チャレンジルーム*の拡充やフリースクールとの連携強化など、多様な学びの場を確保するための検討を行います。

主要な取組み（重点・新規事業）

	不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保	新規
目的	不登校児童生徒がその状態に応じた学びの場において、指導支援を受け、学校復帰や社会的自立に向けた力をつけられる環境を整えます。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none">①チャレンジルーム*については、不登校児童生徒の多様な教育的ニーズに柔軟に対応するため、機能強化や複数箇所設置を検討し、必要な方策を実施します。②フリースクールの実態把握を行い、学校とフリースクールとの情報共有などに関する連携の手引きを作成します。③不登校特例校の設置については、国・都・他市区の動向を注視しながら多角的に研究します。	

スクールソーシャルワーカー*と支援員の配置拡充

- ①心と魅力のある学校づくりを進めるとともに、校内組織においてスクールカウンセラー*とも連携し、不登校傾向の早期把握と早期対応に努めます。
- ②スクールソーシャルワーカー*や支援員の配置を拡充することにより、学校と家庭への支援を強化します。スクールソーシャルワーカー*については、全中学校区における配置(6名体制)を目指します。
- ③保護者の孤立を防ぎ、学校復帰や将来的な見通しを持てるようにするため、保護者への情報提供、保護者同士の交流の場づくりを進めます。

切れ目のない相談支援体制づくり

入学前後における切れ目のない支援を行うとともに、多様化、複雑化する課題に対応するため、教育支援センター*は、本市における子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制づくりとの整合を図りながら、相談員の資質能力向上や適切な配置など体制強化を図るとともに、関係機関との連携を推進します。

基本施策 5 教育環境の充実と学校施設の整備

施策 5-1 教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求

現状と課題

学校を取り巻く環境は複雑化・多様化しているなか、教員が多くの役割を担うことは、子どもに対して総合的に指導を行えるという利点がある反面、教員が役割や業務を際限なく担うことにもつながりかねないという側面があります。本市においても教員の長時間労働の実態が明らかとなっています。

平成 28 年度より、教員の多忙化解消に向けた取組である「先生いきいきプロジェクト」を推進し、教員の働き方改革に取り組んでいます。教員一人一人の心身の健康保持の実現と、質の高い学校教育を推進しているという誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することが重要です。

部活動は、子どもたちが豊かな学校生活を送る上で大変教育的意義のある活動です。一方で、練習時間や拘束時間が長時間に及ぶことにより子どもたちのバランスのとれた生活や成長への懸念、教職員の多忙化への対応、教員の異動等に係る部活動の持続可能性の確保などの課題があります。

施策の方向性

教員の多忙化が社会的な問題となっています。教員の授業準備の時間と子どもと向き合う時間を十分に確保するため、市講師の配置、副校長等事務補助の配置拡大等を行います。また、部活動については教員の多忙化解消のみならず、活動の持続可能性と質を担保するため、部活動指導員の配置拡大や合同部活動のモデル実施、地域スポーツクラブ*化、地域の生涯学習事業としての実施に向けた研究などを行います。

主要な取組み（重点・新規事業）

武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進		新規
目的	教員が子どもたちと向き合う時間の確保、教職員一人一人の健康増進のために、教員の多忙化解消に向けた取組を行います。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none">①退勤管理を ICT* 化して、勤務時間の見える化を図り、教職員一人一人の働き方の見直しに向けた意識改革を推進します。②出張等管理の ICT 化や学校徴収金管理システムの導入を行い、事務作業の低減を図ります。③市講師の配置による教員の持ち時数削減、補助人材の配置等の人的支援、一部教科担任制の導入等を行います。④清掃活動や給食を管理するボランティア制度の導入を検討します。⑤学校が直接相談できるスクールロイヤー制度の導入を検討します。⑥教員がアクセスしやすいクラウド* 環境の整備等を検討します。	

	持続可能な部活動の実施に向けた取組	新規
目的	子どもたちの健全な成長や、教員の多忙化、教員の異動等による部活動の持続可能性の確保のために、持続可能な部活動のあり方について検討し、可能なものから実施します。	
事業概要	①子どもたちのニーズや部活動の持続可能性を担保するため、部活動指導員の配置の拡充を図ります。 ②「部活動在り方検討委員会」を設置し、合同部活動の設置等、持続可能な部活動の在り方について検討します。また、民間団体との連携方法についても合わせて研究します。	

施策 5-2 質の高い教育を維持するための人材の確保と育成

現状と課題

質の高い教育を推進するため、「カリキュラム・マネジメント」を通して組織的な教育活動の改善に努めるとともに、教員は「主体的、対話的で深い学び」の実現に向けて、不断の授業改善を行い、授業力を高める必要があります。

教員は、子どもたちが学ぶ過程を重視して、具体的な授業や評価について研究を重ね、各教科等に応じて、よりよい方法を選択しながら、実践することが重要です。

教職員一人一人が、自らの専門性を発揮するとともに、多様な専門家等の協力を得て、専門性や経験を補い、子どもたちの成長を支える「チームとしての学校」の体制を整備することが大切です。

校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げることが重要です。

施策の方向性

東京都においては教員志望者が減少している中で、産育休代替教員等の需要も高まっているため、市区町村において指導力の高い教員を確保するための取り組みが必要となっています。

授業力の維持・向上を図るため、教育アドバイザー*による研修・指導等をより充実させることや、市講師の効果的な配置により学級担任の教材研究の時間を確保するなど、教員がやりがいや誇りを感じられるよう、教員へのサポートを拡充します。また、指導力の高い人材を新たに確保するために、本市の教育の魅力を積極的に発信していきます。

個別の事業

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

- ①本市の学校教育の担い手である教員の資質・能力の向上を図るため、教育推進室の「相談・支援」「研修」「教育の情報発信・収集」「調査・研究」という機能の活用を通して、年次研修、職層研修などの教員研修の内容を充実させます。
- ②年次の若い教員のみならず、臨時的任用教員や時間講師などの教員も含め、教員全体の授業力の向上を図るため、市が独自に任用した教育アドバイザー*による授業観察・支援を実施します。
- ③研究指定校を指定し、指導方法等の研究実践を進め、市内の小中学校で研究成果を共有します。
- ④授業改善を進めるため、校内での研修会や小中学校合同研修会で授業を行ったり、教員同士が授業を見合う等、OJT*を推進します。
- ⑤東京都教育委員会等が実施する教員研修の受講、指導教諭の模範授業への参加や、先進的な取り組みを行っている学校の公開授業への参加など、教員が研修へ参加することを奨励するとともに、研修参加のための支援の実施を目指します。

学校運営の中核となる教員の育成

- ①学校運営の中核を担う教員、または今後、学校経営を担うことが期待される教員に対し、学校経営に参画する意欲を喚起するとともに、学校マネジメント能力の向上を図り、教育管理職候補者の育成を目的に実施する研修内容の充実を図ります。
- ②学校においても、学校管理職等が主幹教諭や指導教諭、主任教諭等の中核となる教員を育成し、その役割を明確にするとともに OJT* を実施します。
- ③教員が、学校運営のリーダーや教科指導のリーダーなど、「教員として果たすべき自己の役割」について考える機会を設けるよう努めます。このことにより、教員が誇りとやりがいを持てるようにします。

施策 5-3 学校と地域との協働体制の充実

現状と課題

学校は、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、目標やビジョンを共有し、家庭や地域の方とともに子どもを育てていくという視点に立ち、地域と学校の連携・協働を進め、学校内外を通じた子どもたちの生活の充実と活性化を図ることが大切です。子どもたちにとって大切な学習の場である地域の教育資源や学習環境を一層活用していくことも必要です。

子どもたちが自然の中で豊かな体験をしたり、文化・芸術を体験して感性を高めたりする機会が限られています。家庭の環境により、積極的に文化・芸術活動に取り組めない状況にある子どもたちもいることから、どの子どもも体験できる機会をつくる必要があります。

学校は子どもの生活状況や課題に一次的に気づきやすい場であることから、学校で子どもの経済的な困難、心身の状態、虐待、養育上の課題などにより早い段階で気づき、学校を支援する人材と連携して、福祉や医療機関など必要な支援につなぐ必要があります。

施策の方向性

現在の学校・家庭・地域をめぐる課題を踏まえたうえで、子どもの豊かな成長を支えるために、学校運営における学校、保護者、地域住民の連携・協働を推進します。開かれた学校づくり協議会*を発展させるなど、より主体的に協議できる体制づくりについて検討します。同時に、教育活動を支える地域コーディネーター*やPTA等については、負担を軽減し、持続可能な活動とするため、地域と学校が子どもに対して、どのような資質・能力を育むかという目標を共有して連携・協働する体制へ発展させるための検討を行います。

学校・地域・保護者が目標を共有した学校協働体制の構築

- ①学校は、これまで「開かれた学校づくり協議会*」で意見を伺いながら学校運営に取り組んできました。学校・家庭・地域を巡る様々な課題を踏まえ、今後、さらに三者が協働し、主体的に課題に対応していく学校運営のあり方を検討します。
- ②地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちを育てていく活動にするために、地域コーディネーター*を中核とした組織的な協働のあり方を検討します。検討にあたっては、本市の現状を踏まえ、学校・家庭・地域の三者で子どもたちを育てるという観点から、学校運営のあり方の検討と一体に取り組みます。

文化芸術活動の充実

- ①子どもたちが自他のよさを認めたり、自らの創造力や表現力を高めたりできるようにするため、オーケストラ鑑賞教室や演劇鑑賞教室、美術展や書き初め展などの各教科等の特質に応じた活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施します。
- ②子どもたちが質の高い文化活動を経験できるよう、(公財)武蔵野文化事業団*との連携により、専門性のある人材を学校教育へつなぐとともに、さらに、生涯学習分野との連携のあり方を検討します。

学校の福祉的機能の充実

- ①学校において、子どもの生活状況や課題を早期に気づき、必要に応じた対応をするため、「子どもの家庭生活 気づきのチェックリスト」の活用をさらに進めます。
- ②家庭と支援機関を早期につなぐため、スクールソーシャルワーカー*については、全中学校区における配置(6名体制)を目指します。
- ③就学援助など経済的支援制度については、引き続き周知を行います。

施策 5-4

学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保

現状と課題

築 50 年を経過している学校給食桜堤調理場を建替え、児童生徒数の増加に対応する必要があります。

小学校の自校調理施設においては、栄養士・調理員が、学校の授業との連動したきめ細かい食育指導を行うことにより、児童は早期に望ましい食習慣を身に付けることができます。北町調理場が築 45 年を経過していることから、今後も継続して安定的に給食を提供するため、調理施設を着実に整備する必要があります。

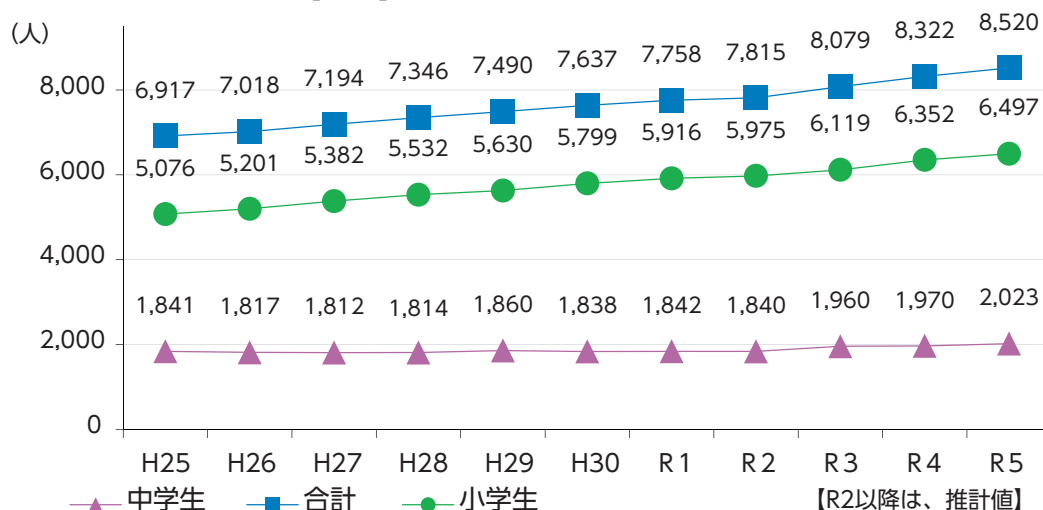
自然災害リスクや気候変動など外的な要因や、児童生徒数の増加、教育的ニーズの変化に適切に対応しながら、良好な教育環境を確保することが必要です。

本市の学校施設は、1960 年代から 1970 年代にかけて竣工された建物が全体の 7 割に達し、令和 2 年度以降本格的な更新時期を迎えるため、今後の学校教育を見据えて必要な教育環境を整備する必要があります。この間の長期にわたる多大な財政負担の平準化が必要です。

改築するまでの間、既存の学校についても安全な教育環境を確保する必要があります。

文部科学省は、平成 30 年度以降、自治体に対して ICT* 環境の整備を求めており、言語能力や情報活用能力のより一層の育成や、教員の業務の効率化等、学校に好循環を生み出すため ICT 環境の更なる整備を進める必要があります。小学校においてはプログラミング的思考の育成、中学校においては、技術・家庭科（技術分野）においてプログラミング、情報セキュリティに関する内容を充実することなど、今後の学習活動において、積極的に ICT を活用することが想定されています。

【参考】児童・生徒数の推移と推計



施策の方向性

学校施設整備基本計画に基づき、各学校や地域の実情に合わせた多機能化・複合化を検討しながら、従来の学校環境のもと、学校の改築を着実に進めます。

また、改築するまでの施設についても、計画的な予防保全を継続するとともに、教育的ニーズの変化、自然災害リスク等の外的要因にも適切に対応し、良好な施設環境を確保します。

給食調理施設については、学校給食を安定的に供給するため新桜堤調理場改築を着実に進めるとともに、学校教育における食育推進のため、学校改築に合わせ小学校の自校調理施設の整備を進めます。

主要な取組み（重点・新規事業）

	武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進	新規
目的	更新時期を迎える学校施設について、今後の学校教育を見据えて必要な教育環境を整備するため、計画的に改築をすすめます。	
事業概要	学校施設整備基本計画に基づき、学校改築を計画的に進めます。その際、子どもや保護者、地域の方々の意見を聞くとともに、地域の実情を踏まえながら学校施設の多機能化や他の公共施設との複合化も見据えつつ、建築上の様々な課題に対応しながら学校改築を実施します。	

	新学校給食桜堤調理場の整備	新規
目的	児童生徒数の増加に対応して、安定的に給食を提供するため、新学校給食桜堤調理場の建替えを進めます。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①新学校給食桜堤調理場の建替えを進め、令和3年度中に稼働させることにより、児童生徒数の増加に対応して、学校給食を安定的に提供します。 ②新桜堤調理場では、災害時対応機能や環境機能を強化し、食育推進のためのスペースを配置します。 ③給食・食育振興財団*が蓄積してきた調理手法を生かすとともに、地域人材を活用することにより、効率的な施設運営と地域や家庭における食育推進を図ります。 	

児童増・災害・老朽化に対応した学校施設の改修

- ①児童生徒数の増加に対応して必要な教育環境を確保するため、児童増加対策調整会議で、関係部署と課題を共有しながら連携して対策を検討します。また、地域子ども館あそべえ・学童クラブについて、隣接地等も含め学校での運営ができるようにします。
- ②地震に伴う非構造物等の落下やブロック塀などの倒壊防止対策を計画的に行います。また、台風、大雪などに備え日頃の点検により適切にリスク管理を行います。
- ③改築するまでの学校施設について、これまでと同様に中長期的な視点に基づく計画的な予防保全を継続します。

小学校自校給食調理施設の整備

学校給食を安定的に提供するとともに、学校教育における食育を推進するため、小学校の改築に合わせて自校調理施設の整備を進めます。

ICT* 化の推進

- ①一人1台のタブレット PC の配備や学校 ICT サポーターの配置など文部科学省が示す ICT 環境の整備を目指していきます。
- ②子どもたちの学習活動の充実や教員の業務の効率化のため安全で安価なクラウド* 環境の導入について研究を行います。